

令和3年度

東広島市各会計歳入歳出決算
及び東広島市各基金運用状況
審査意見書

東広島市監査委員

東 広 監 第 1 2 号

令和4年9月13日

東広島市長 高 垣 廣 徳 様

東広島市監査委員 水 戸 晃

同 重 河 格

同 奥 谷 求

(公 印 省 略)

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の実施内容	2
第5	審査の結果	2
1	決算の概況	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(4)	市債の状況	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算規模	8
(2)	性質別歳出の状況	9
(3)	財政指標	10
3	一般会計	12
(1)	一般会計の概要	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	28
4	特別会計	39
(1)	特別会計の概要	39
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	40
(3)	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	41
(4)	特定地域生活排水処理事業特別会計	42
(5)	八本松駅前土地区画整理事業特別会計	44
(6)	国民健康保険特別会計	45
(7)	後期高齢者医療特別会計	48
(8)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	50
(9)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	53

5 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
(2) 物品	55
(3) 債権	55
(4) 基金	56
6 基金運用状況	58
(1) 用品調達基金	58
(2) 土地開発基金	58
(3) 高額医療費貸付基金	59
(4) 印紙購入基金	59
7 財産区特別会計（管理会設置分）	60
(1) 財産区特別会計の概要	60
(2) 財産の状況	61
8 むすび	62
(1) 財政運営全般	62
(2) 収納対策の強化	63
(3) 補助金交付事務の適正化	64

審査資料

資料1 歳入歳出決算総括表	66
資料2 一般会計歳入款別一覧表	68
資料3 一般会計歳入款別年次別決算比較表	70
資料4 一般会計歳出款別支出状況表	72
資料5 一般会計歳出款別年次別決算比較表	74
資料6 普通会計性質別歳出一覧表	76
資料7 年次別決算比較表	78
資料8 未収状況調定年度別内訳表	82
資料9 不納欠損処分額調定年度別内訳表	84
資料10 一般会計歳出節別一覧表	88
資料11 特別会計歳出節別一覧表	92

(注)

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

(2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。

ただし、実質収支に関する調書の金額及び普通会計の決算額は、各関係書類のとおり千円単位で記載した。

(3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

2 比率(%)は、原則として小数点第1位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

ただし、構成比率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整した。

3 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。

4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5 収納率は、調定額に対する収入済額(還付未済額を除く)の割合である。

6 本決算審査意見書において特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計であり、財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものをいう。

7 符号等の用法は次のとおりである。

「△」……………負数

「0」「0.0」……………該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの

「-」……………該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和3年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	東広島市一般会計歳入歳出決算
同	東広島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	八本松駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御菌宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度東広島市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書、財産に関する調書

令和3年度	用品調達基金
同	東広島市土地開発基金
同	東広島市高額医療費貸付基金
同	東広島市印紙購入基金

令和3年度 東広島市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年8月2日から令和4年9月5日まで

第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

市長から送付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況調書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。

予算の執行状況については、財務監査及び例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるとともに、基金の運用はおおむね適正であることを認めた。

歳入歳出決算及び基金運用の状況並びに審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模 [資料1、資料7参照]

一般会計と特別会計を合わせた決算総額の状況は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円、%)

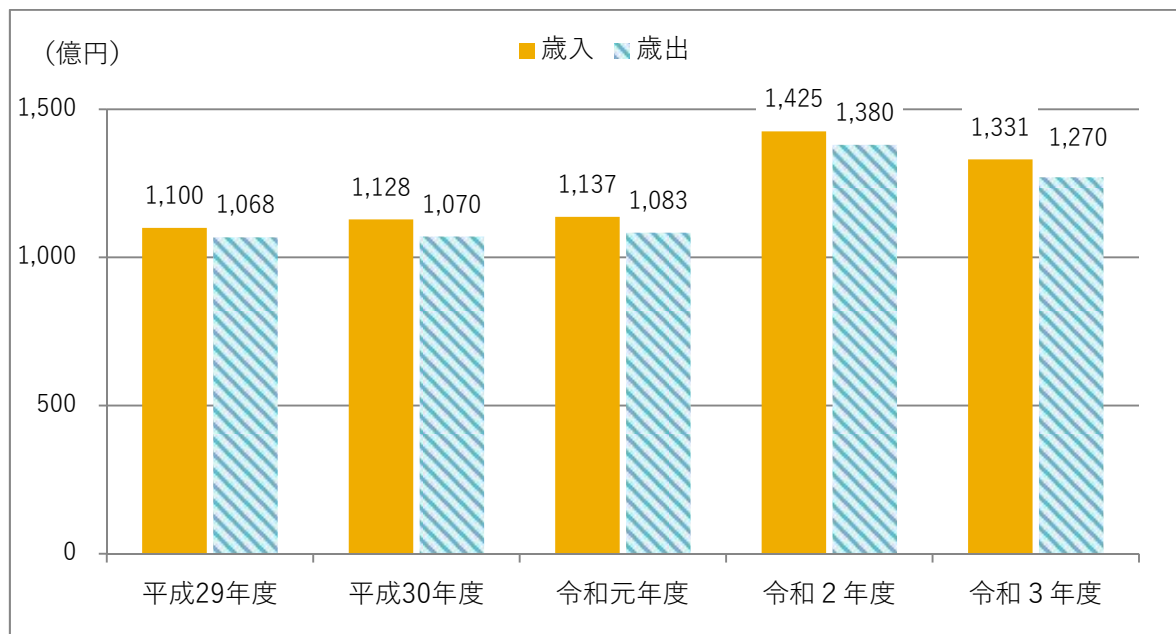
区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
歳入	133,063,178,748	142,541,499,111	△ 9,478,320,363	△ 6.6
歳出	127,003,050,243	137,976,307,262	△ 10,973,257,019	△ 8.0
歳入歳出差引額	6,060,128,505	4,565,191,849	1,494,936,656	32.7

決算総額は、歳入 1,330 億 6,318 万円、歳出 1,270 億 305 万円であり、歳入歳出差引額は 60 億 6,013 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 94 億 7,832 万円 (△6.6%)、歳出は 109 億 7,326 万円 (△8.0%) それぞれ減少している。

過去5か年の決算額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



一般会計と特別会計を合わせた予算現額及び決算額の状況は、次表のとおりである。

予算現額及び決算額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出差引額 B-C
		決算額 B	対予算比 B/A	決算額 C	対予算比 C/A	
一般会計	110,648,923,000	100,937,192,393	91.2	95,300,734,637	86.1	5,636,457,756
特別会計	32,614,072,000	32,125,986,355	98.5	31,702,315,606	97.2	423,670,749
合計	143,262,995,000	133,063,178,748	92.9	127,003,050,243	88.7	6,060,128,505

予算に対する決算額の割合は、予算総額 1,432 億 6,300 万円に対し、歳入が 92.9%、歳出が 88.7%である。

また、この決算額には一般会計及び特別会計の相互間で 37 億 6,589 万円の繰入れ、繰出しが重複計上されている。これを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純計決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度	
			増減	比率
歳入	129,297,287,412	138,756,349,526	△ 9,459,062,114	△ 6.8
歳出	123,237,158,907	134,191,157,677	△ 10,953,998,770	△ 8.2
歳入歳出差引額	6,060,128,505	4,565,191,849	1,494,936,656	32.7

純計決算額は、歳入 1,292 億 9,729 万円、歳出 1,232 億 3,716 万円であり、歳入歳出差引額は 60 億 6,013 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 94 億 5,906 万円 (△6.8%)、歳出は 109 億 5,400 万円 (△8.2%) それぞれ減少している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	形式収支 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支 C=A-B	単年度収支 C-(前年度のC)
一般会計	5,636,457	3,214,110	2,422,347	△ 39,717
特別会計	423,670	58,303	365,367	△ 104,914
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0
ひがしひろしま墓園管理事業	0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業	0	0	0	0
八本松駅前土地区画整理事業	77,971	58,065	19,906	19,906
国民健康保険	131,513	0	131,513	△ 21,074
後期高齢者医療	21,847	0	21,847	△ 790
介護保険（保険事業勘定）	192,339	238	192,101	△ 102,956
介護保険（介護サービス事業勘定）	0	0	0	0
合計	6,060,127	3,272,413	2,787,714	△ 144,631

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、60億6,013万円の黒字であり、形式収支から翌年度への繰越財源32億7,241万円を控除した実質収支は、27億8,772万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,463万円の赤字である。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	翌年度繰越額 B	対予算比 B/A	不用額 C	対予算比 C/A
一般会計	110,648,923,000	9,708,828,000	8.8	5,639,360,363	5.1
特別会計	32,614,072,000	168,128,000	0.5	743,628,394	2.3
住宅新築資金等貸付事業	2,940,000	0	0.0	79,122	2.7
ひがしひろしま墓園管理事業	10,860,000	0	0.0	4,363,307	40.2
特定地域生活排水処理事業	12,678,000	0	0.0	995,025	7.8
八本松駅前土地区画整理事業	726,631,000	167,890,000	23.1	32,722,023	4.5
国民健康保険	16,055,984,000	0	0.0	309,958,267	1.9
後期高齢者医療	2,269,853,000	0	0.0	9,972,609	0.4
介護保険（保険事業勘定）	13,490,981,000	238,000	0.0	384,775,500	2.9
介護保険（介護サービス事業勘定）	44,145,000	0	0.0	762,541	1.7
合計	143,262,995,000	9,876,956,000	6.9	6,382,988,757	4.5

ア 一般会計 [資料4 参照]

翌年度への繰越額は、97億883万円（対予算比8.8%）で、当年度における不用額は、56億3,936万円（対予算比5.1%）である。

不用額の主なものは、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る負担金、補助及び交付金、私立保育所等給付事業に係る扶助費等の執行残による21億8,290万円（対予算比6.1%）、災害復旧費の土木施設災害復旧事業に係る工事請負費等の執行残による8億23万円（対予算比6.3%）、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料等の執行残による6億2,783万円（対予算比8.1%）である。

イ 特別会計

翌年度への繰越事業の額は、1億6,813万円（対予算比0.5%）で、当年度における不用額は、7億4,363万円（対予算比2.3%）である。

不用額の主なものは、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス等給付費等の執行残による3億8,476万円（対予算比2.9%）、国民健康保険特別会計の一般被保険者医療診療報酬等の執行残による3億996万円（対予算比1.9%）、である。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：円、%)

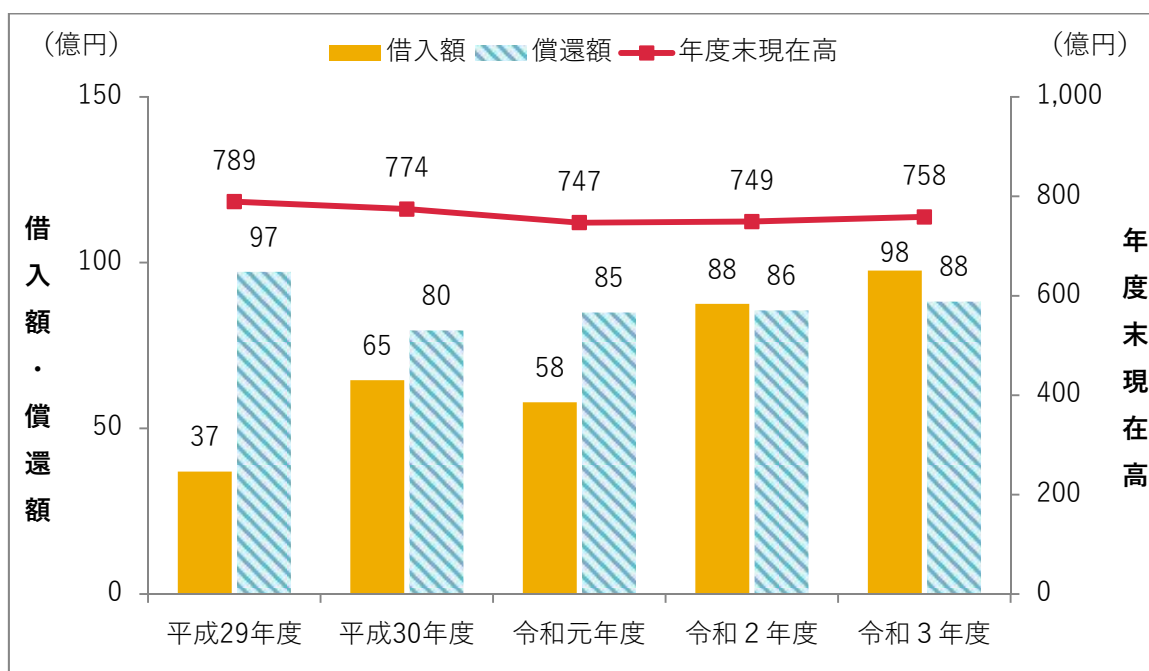
区分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	対前年度	
	現在高	借入額	償還額	現在高	増減	比率
一般会計	74,868,762,720	9,653,600,000	8,820,363,316	75,701,999,404	833,236,684	1.1
特別会計	41,997,877	105,300,000	2,131,560	145,166,317	103,168,440	245.7
住宅新築資金等 貸付事業	564,716	0	564,716	0	△ 564,716	△ 100.0
特定地域生活排 水処理事業	16,633,161	0	1,566,844	15,066,317	△ 1,566,844	△ 9.4
八本松駅前土地 区画整理事業	24,800,000	105,300,000	0	130,100,000	105,300,000	424.6
合計	74,910,760,597	9,758,900,000	8,822,494,876	75,847,165,721	936,405,124	1.3

一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は、758億4,717万円で、前年度より9億3,641万円(1.3%)増加している。

一般会計の当年度末現在高は、757億200万円で、前年度より8億3,324万円(1.1%)増加している。これは、88億2,036万円を償還したものの、新規に96億5,360万円を借り入れたことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の市債の推移は、次のとおりである。

市債の推移



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

当年度において普通会計に属するものは、一般会計及び特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業、ひがしひろしま墓園管理事業及び八本松駅前土地区画整理事業である。

(1) 決算規模

普通会計における決算額の状況は、次表のとおりである。

普通会計における決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
歳入	101,442,260	111,433,971	△ 9,991,711	△ 9.0
歳出	95,727,832	107,339,059	△ 11,611,227	△ 10.8
歳入歳出差引額	5,714,428	4,094,912	1,619,516	39.5

普通会計における決算額は、歳入 1,014 億 4,226 万円、歳出 957 億 2,783 万円であり、歳入歳出差引額は 57 億 1,443 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 99 億 9,171 万円 (△9.0%)、歳出は 116 億 1,123 万円 (△10.8%) それぞれ減少している。

(2) 性質別歳出の状況 [資料 6 参照]

歳出を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
義務的経費	46,745,015	48.8	41,214,597	38.4	5,530,418	13.4
投資的経費	16,078,891	16.8	17,184,325	16.0	△ 1,105,434	△ 6.4
その他の経費	32,903,926	34.4	48,940,137	45.6	△ 16,036,211	△ 32.8
合計	95,727,832	100.0	107,339,059	100.0	△ 11,611,227	△ 10.8

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は 467 億 4,502 万円で、前年度より 55 億 3,042 万円（13.4%）増加している。

この主な要因は、会計年度任用職員の昇給や期末手当の通年化等に伴い人件費が 3 億 2,032 万円（2.2%）、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給等により、扶助費が 50 億 1,041 万円（28.2%）それぞれ増加したことによるものである。

イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費であり、当年度は 160 億 7,889 万円で、前年度より 11 億 543 万円（△6.4%）減少している。

この主な要因は、災害復旧事業が 9 億 8,940 万円（17.0%）増加したものの、普通建設事業において、福富小・中学校一体型施設整備や向陽中学校大規模改造工事が終了したこと等により 20 億 9,484 万円（△18.4%）減少したことによるものである。

ウ その他の経費

（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出資金・貸付金、積立金）

その他の経費は 329 億 393 万円で、前年度より 160 億 3,621 万円（△32.8%）減少している。

この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や給食費の公会計化により物件費が 20 億 6,429 万円（18.7%）増加したものの、特別定額給付金事業の終了により補助費等が 183 億 473 万円（△68.9%）減少したことによるものである。

(3) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体の平均
財政力指数	0.85	0.84	0.83	0.87
経常収支比率(%)	85.0	88.3	91.2	89.1

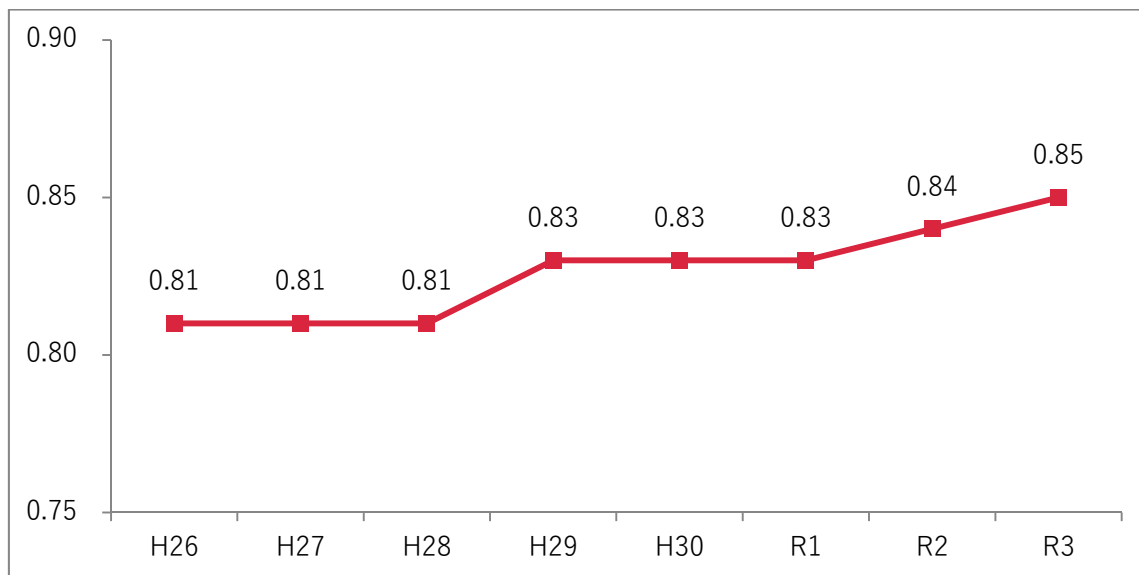
類似団体とは、人口と産業構造の2要素の組合せによって類似する市町村を分類したものである。本市の令和2年度における類型はIV-2であり、同じ類型に属する団体は、全国に18市ある。

ア 財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指標で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることを示す。当年度は0.85で、前年度より0.01ポイント向上している。

平成26年度からの推移は、次のとおりである。

財政力指数の推移

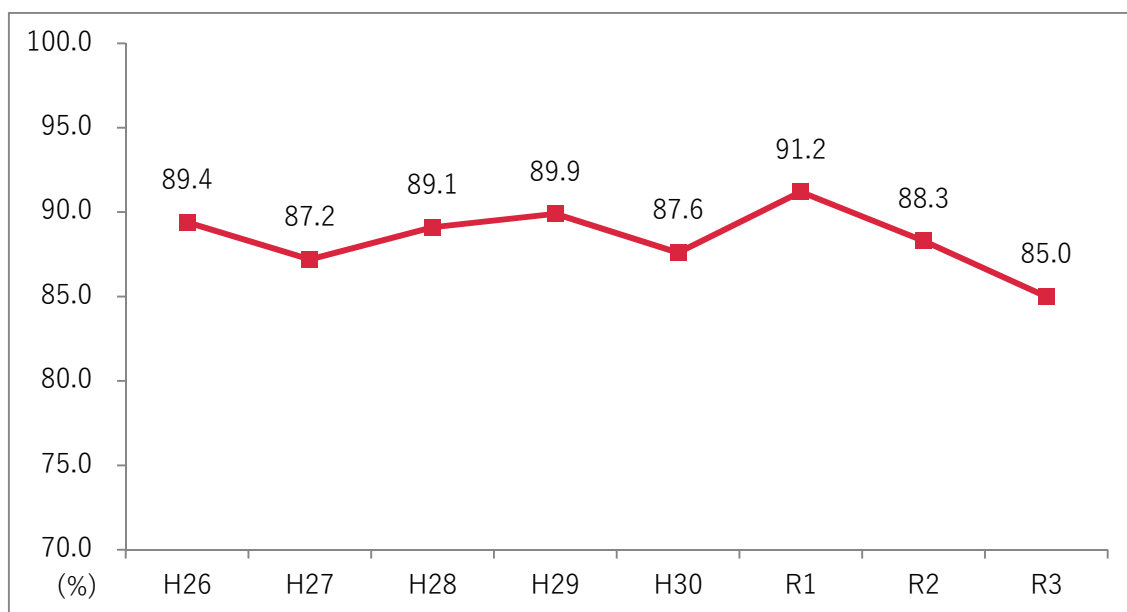


イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕を持つことを示す。当年度は85.0%で、前年度より3.3ポイント向上している。

平成26年度からの推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移



3 一般会計

(1) 一般会計の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算状況

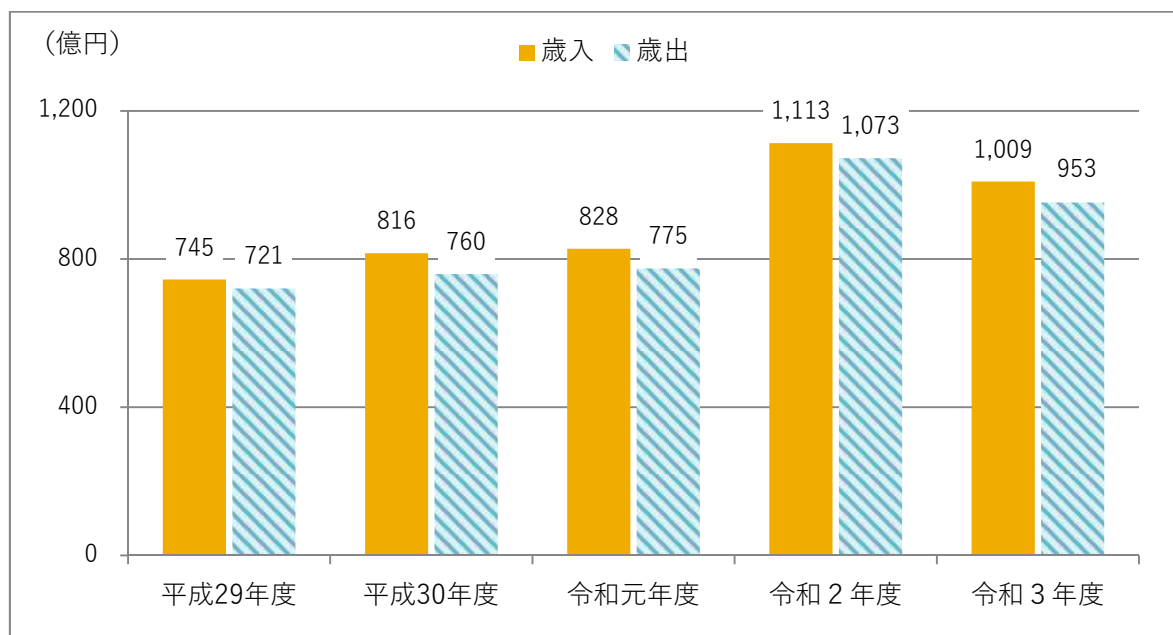
(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
歳入	100,937,192	111,310,590	△ 10,373,398	△ 9.3
歳出	95,300,735	107,295,043	△ 11,994,308	△ 11.2
歳入歳出差引額	5,636,457	4,015,547	1,620,910	40.4
翌年度へ繰り越すべき財源	3,214,110	1,553,483	1,660,627	106.9
実質収支額	2,422,347	2,462,064	△ 39,717	△ 1.6

決算額は、歳入 1,009 億 3,719 万円、歳出 953 億 74 万円であり、歳入歳出差引額は 56 億 3,646 万円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 24 億 2,235 万円の黒字である。

過去5か年の一般会計決算額の推移は、次のとおりである。

一般会計決算額の推移



(2) 歳入 [資料2、資料3参照]

ア 歳入の概要

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
予算現額 A	110,648,923,000	122,891,893,000	△ 12,242,970,000	△ 10.0
調定額 B	102,060,252,960	112,646,911,758	△ 10,586,658,798	△ 9.4
収入済額 C	100,937,192,393	111,310,589,625	△ 10,373,397,232	△ 9.3
不納欠損額	124,559,363	84,069,270	40,490,093	48.2
収入未済額	1,001,559,989	1,259,549,205	△ 257,989,216	△ 20.5
対予算比 B/A	92.2	91.7	0.5	-
対調定比 C/B	98.9	98.8	0.1	-

決算額は、予算現額1,106億4,892万円に対し、調定額1,020億6,025万円(対予算比92.2%)で、収入済額は1,009億3,719万円(対調定比98.9%)、不納欠損額は1億2,456万円、収入未済額は10億156万円である。

収入済額を前年度と比較すると、103億7,340万円(△9.3%)減少している。

歳入の主な款別収入済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別収入済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

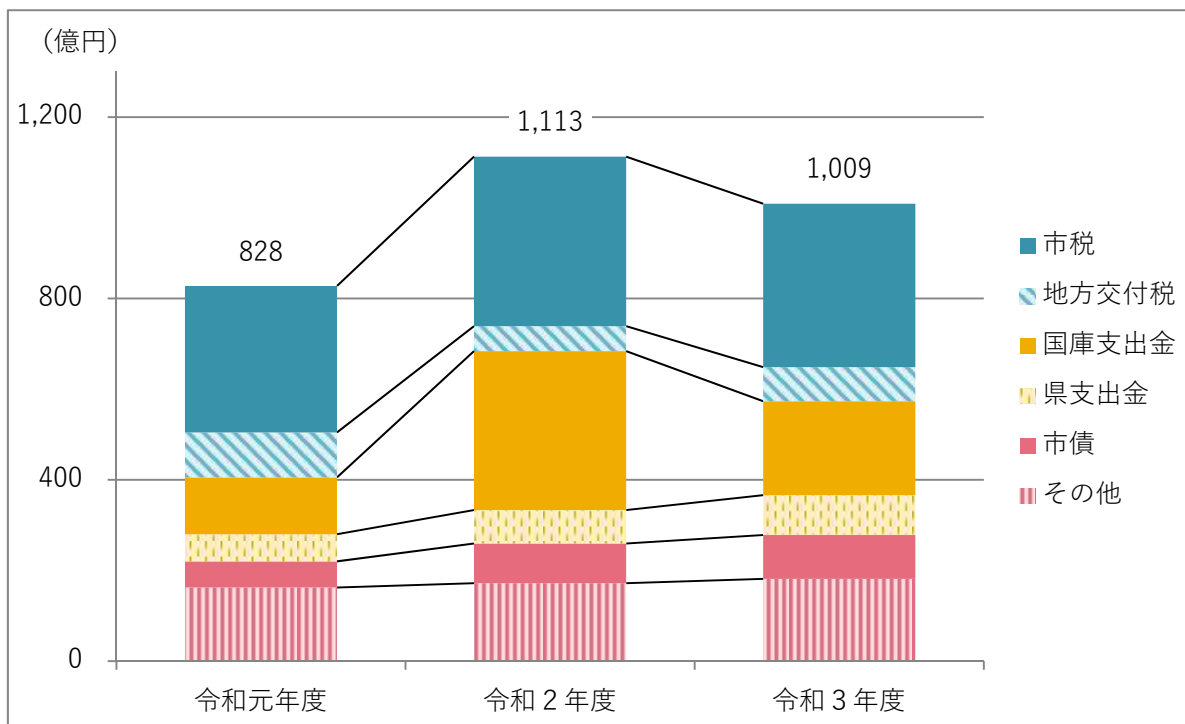
区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	比率
市税	36,065,306,935	35.7	37,375,969,159	33.6	△ 1,310,662,224	△ 3.5
地方交付税	7,510,476,000	7.5	5,518,427,000	5.0	1,992,049,000	36.1
国庫支出金	20,715,753,925	20.5	35,074,402,344	31.5	△ 14,358,648,419	△ 40.9
県支出金	8,814,514,330	8.7	7,387,808,510	6.6	1,426,705,820	19.3
市債	9,653,600,000	9.6	8,730,200,000	7.9	923,400,000	10.6
その他	18,177,541,203	18.0	17,223,782,612	15.4	953,758,591	5.5
合計	100,937,192,393	100.0	111,310,589,625	100.0	△ 10,373,397,232	△ 9.3

収入済額の主なものは、市税 360 億 6,531 万円（構成比 35.7%）、国庫支出金 207 億 1,575 万円（構成比 20.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、103 億 7,340 万円（△9.3%）減少している。これは、地方交付税が 19 億 9,205 万円（36.1%）、県支出金が 14 億 2,671 万円（19.3%）それぞれ増加したものの、国庫支出金が 143 億 5,865 万円（△40.9%）減少したことなどによるものである。

過去3か年の款別収入済額の推移は、次のとおりである。

款別収入済額の推移



イ 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
自主財源	46,913,974,578	46.5	48,683,288,618	43.7	△ 1,769,314,040	△ 3.6
依存財源	54,023,217,815	53.5	62,627,301,007	56.3	△ 8,604,083,192	△ 13.7
合計	100,937,192,393	100.0	111,310,589,625	100.0	△ 10,373,397,232	△ 9.3

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。一方、依存財源とは、国や県により定められた額を収入する財源である。

自主財源は、469億1,397万円で、前年度と比較すると、17億6,931万円(△3.6%)減少している。

これは、諸収入が11億8,214万円(66.8%)増加したものの、市税が13億1,066万円(△3.5%)、繰越金が12億6,212万円(△23.9%)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額 [資料8、資料9参照]

不納欠損額は1億2,456万円で、前年度と比較すると4,049万円(48.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市税8,277万円、生活保護扶助費返還金1,015万円、行政代執行費880万円である。

収入未済額は10億156万円で、前年度と比較すると2億5,799万円(△20.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、市税7億4,468万円、生活保護扶助費返還金1億9,512万円、保育料保護者負担金3,577万円である。

収納率を前年度と比較すると、市税は97.8%で0.5ポイント、生活保護扶助費返還金は12.7%で0.4ポイント、保育料保護者負担金は90.5%で3.6ポイントそれぞれ向上している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R3	R2
市税	36,889,782,604	36,065,306,935	2,974,634	82,772,400	744,677,903	97.8	97.3
現年度分	35,905,379,928	35,704,032,241	2,784,661	1,800,813	202,331,535	99.4	98.9
滞納繰越分	984,402,676	361,274,694	189,973	80,971,587	542,346,368	36.7	20.6
社会福祉費負担金 養護老人ホーム措置費個人負担金	30,641,515	29,123,343	0	0	1,518,172	95.0	95.1
児童福祉費負担金 保育料保護者負担金	418,745,879	379,083,617	59,940	3,956,390	35,765,812	90.5	86.9
保健衛生費負担金 養育医療費負担金	2,928,440	2,906,440	0	0	22,000	99.2	98.3
児童福祉使用料 いきいきこどもクラブ利用料	93,863,490	92,773,790	700	0	1,090,400	98.8	99.0
保健衛生使用料 休日診療所使用料	30,189,266	29,958,596	0	0	230,670	99.2	99.3
住宅使用料	187,033,315	177,557,225	0	1,628,865	7,847,225	94.9	93.3
社会教育使用料 生涯学習センター使用料	6,780,790	6,771,390	0	0	9,400	99.9	99.9
幼稚園使用料	151,200	12,600	0	0	138,600	8.3	21.3
延滞金	51,628,773	51,585,884	19,011	0	61,900	99.9	-
教育総務費貸付金元利 収入	9,041,550	1,410,250	0	0	7,631,300	15.6	17.7
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金を除く	70,748,341	48,024,327	0	17,248,873	5,475,141	67.9	63.2
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金	235,167,100	29,893,599	0	10,152,090	195,121,411	12.7	12.3
雑入 行政代執行費	8,800,745	0	0	8,800,745	0	0.0	0.0
民生費雑入 保育所等入所児童給食費等	49,230,880	48,653,770	4,500	0	581,610	98.8	98.9
土木費雑入 家賃相当損害賠償金等	154,167	13,142	0	0	141,025	8.5	-
教育費雑入 学校給食費	857,506,894	856,259,474	0	0	1,247,420	99.9	-

エ 款別歳入の状況

款別歳入の収入状況は、次のとおりである。

1 款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	12,803,145,000	13,365,312,909	12,979,665,603	2,374,934	29,374,646	358,647,594	97.1
個人	10,755,064,000	11,205,022,913	10,842,584,018	2,065,434	27,399,322	337,105,007	96.7
法人	2,048,081,000	2,160,289,996	2,137,081,585	309,500	1,975,324	21,542,587	98.9
固定資産税	19,517,216,000	19,978,678,595	19,638,333,128	482,900	45,778,157	295,050,210	98.3
軽自動車税	639,344,000	678,223,086	653,823,455	116,800	2,044,432	22,471,999	96.4
市たばこ税	1,270,938,000	1,250,217,263	1,250,187,878	0	0	29,385	100.0
入湯税	1,458,000	3,146,050	3,146,050	0	0	0	100.0
都市計画税	1,569,225,000	1,614,204,701	1,540,150,821	0	5,575,165	68,478,715	95.4
合計	35,801,326,000	36,889,782,604	36,065,306,935	2,974,634	82,772,400	744,677,903	97.8

市税の決算額は、予算現額 358 億 133 万円に対し、調定額 368 億 8,978 万円で、収入済額は 360 億 6,531 万円（対調定比 97.8%）、不納欠損額は 8,277 万円（対調定比 0.2%）、収入未済額は 7 億 4,468 万円（対調定比 2.0%）である。

税目別の収入済額及び構成比は、次表のとおりである。

税目別収入済額及び構成比

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	比率
市民税	12,979,665,603	36.0	14,771,022,958	39.5	△ 1,791,357,355	△ 12.1
個人	10,842,584,018	30.1	12,566,691,208	33.6	△ 1,724,107,190	△ 13.7
法人	2,137,081,585	5.9	2,204,331,750	5.9	△ 67,250,165	△ 3.1
固定資産税	19,638,333,128	54.4	19,195,066,656	51.4	443,266,472	2.3
軽自動車税	653,823,455	1.8	629,354,611	1.7	24,468,844	3.9
市たばこ税	1,250,187,878	3.5	1,200,207,618	3.2	49,980,260	4.2
入湯税	3,146,050	0.0	1,744,900	0.0	1,401,150	80.3
都市計画税	1,540,150,821	4.3	1,578,572,416	4.2	△ 38,421,595	△ 2.4
合計	36,065,306,935	100.0	37,375,969,159	100.0	△ 1,310,662,224	△ 3.5

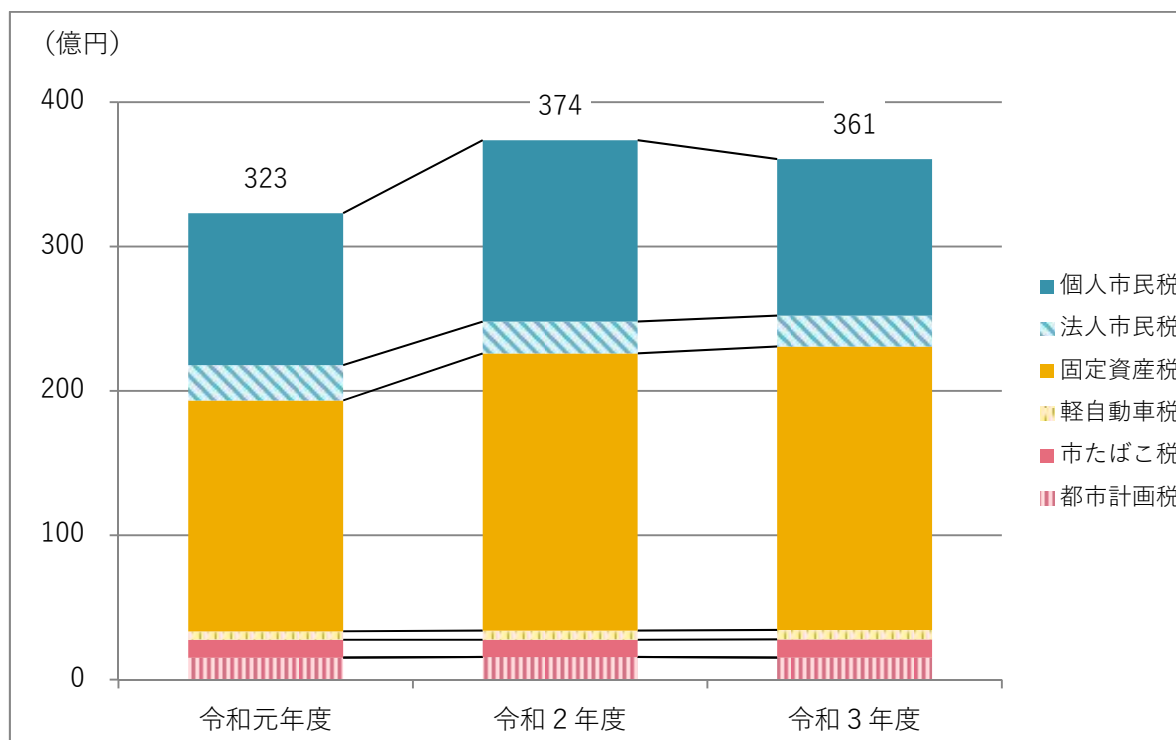
収入済額 360 億 6,531 万円の主なものは、固定資産税 196 億 3,833 万円(構成比 54.4%)、市民税 129 億 7,967 万円 (構成比 36.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、13 億 1,066 万円 (△3.5%) 減少している。

この主な要因は、市内企業の新規設備投資に伴う償却資産の増により固定資産税が 4 億 4,327 万円 (2.3%) 増加したものの、所得割の算定のうち株式譲渡所得の減により個人市民税が 17 億 2,411 万円 (△13.7%) 減少したことによるものである。

過去3か年の税目別収入済額の推移は、次のとおりである。

税目別収入済額の推移



2款 地方譲与税

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
地方譲与税	686,652,001	675,818,001	10,834,000	1.6
1 地方揮発油譲与税	169,872,000	164,981,000	4,891,000	3.0
2 自動車重量譲与税	485,689,000	479,999,000	5,690,000	1.2
3 森林環境譲与税	31,091,000	30,838,000	253,000	0.8
4 地方道路譲与税	1	1	0	0.0

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額 6 億 8,665 万円を前年度と比較すると、1,083 万円 (1.6%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
利子割交付金	27,747,000	28,733,000	△ 986,000	△ 3.4
1 利子割交付金	27,747,000	28,733,000	△ 986,000	△ 3.4

県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 2,775 万円を前年度と比較すると、99 万円 (△3.4%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
配当割交付金	177,283,000	119,319,000	57,964,000	48.6
1 配当割交付金	177,283,000	119,319,000	57,964,000	48.6

県税として納付された県民税配当割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 7,728 万円を前年度と比較すると、5,796 万円 (48.6%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
株式等譲渡所得割交付金	193,162,000	118,253,000	74,909,000	63.3
1 株式等譲渡所得割交付金	193,162,000	118,253,000	74,909,000	63.3

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 9,316 万円を前年度と比較すると、7,491 万円 (63.3%) 増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
法人事業税交付金	393,604,000	215,147,000	178,457,000	82.9
1 法人事業税交付金	393,604,000	215,147,000	178,457,000	82.9

県税として納付された法人事業税の一定額が、法人住民税減収分の補てん措置として市町村に交付されるものである。

収入済額 3億 9,360万円を前年度と比較すると、1億 7,846万円 (82.9%) 増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
地方消費税交付金	4,559,293,000	4,157,638,000	401,655,000	9.7
1 地方消費税交付金	4,559,293,000	4,157,638,000	401,655,000	9.7

県税として納付された地方消費税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 45億 5,929万円を前年度と比較すると、4億 166万円 (9.7%) 増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
ゴルフ場利用税交付金	117,972,559	105,231,152	12,741,407	12.1
1 ゴルフ場利用税交付金	117,972,559	105,231,152	12,741,407	12.1

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1億 1,797万円を前年度と比較すると、1,274万円 (12.1%) 増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
環境性能割交付金	81,019,000	76,586,000	4,433,000	5.8
1 環境性能割交付金	81,019,000	76,586,000	4,433,000	5.8

県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が市町村に交付されるものである。収入済額 8,102 万円を前年度と比較すると、443 万円 (5.8%) 増加している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,886,000	129,080,000	△ 2,194,000	△ 1.7
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,886,000	129,080,000	△ 2,194,000	△ 1.7

自衛隊及び米軍施設が所在する市町村に対し、国から交付されるものである。収入済額 1 億 2,689 万円を前年度と比較すると、219 万円 (△1.7%) 減少している。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
地方特例交付金	942,715,000	266,167,000	676,548,000	254.2
1 地方特例交付金	262,245,000	266,167,000	△ 3,922,000	△ 1.5
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	680,470,000	—	680,470,000	—

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための地方特例交付金である。また、当年度においては、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

収入済額 9 億 4,272 万円を前年度と比較すると、6 億 7,655 万円 (254.2%) 増加している。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
地方交付税	7,510,476,000	5,518,427,000	1,992,049,000	36.1
1 地方交付税	7,510,476,000	5,518,427,000	1,992,049,000	36.1

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 75 億 1,048 万円の内訳は、普通交付税 58 億 5,528 万円、特別交付税 16 億 5,520 万円であり、前年度と比較すると、19 億 9,205 万円 (36.1%) 増加している。

この主な要因は、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設による基準財政需要額の追加算定により普通交付税が 18 億 4,204 万円増加したことによるものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
交通安全対策特別交付金	22,540,000	24,491,000	△ 1,951,000	△ 8.0
1 交通安全対策特別交付金	22,540,000	24,491,000	△ 1,951,000	△ 8.0

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 2,254 万円を前年度と比較すると、195 万円 (△8.0%) 減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
分担金及び負担金	1,102,647,094	1,161,424,487	△ 58,777,393	△ 5.1
1 分担金	25,416,078	34,259,715	△ 8,843,637	△ 25.8
2 負担金	1,077,231,016	1,127,164,772	△ 49,933,756	△ 4.4

収入済額 11 億 265 万円を前年度と比較すると、5,878 万円 (△5.1%) 減少している。

この主な要因は、私立保育園への入園者数の増加に伴う保育料保護者負担金の増により児童福祉費負担金が 3,540 万円増加したものの、前年度に高機能消防指令センターの更新整備が完了したことにより構成市町である竹原市及び大崎上島町からの消防費負担金が 8,387 万

円減少したことによるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
使用料及び手数料	1,323,686,842	1,301,664,650	22,022,192	1.7
1 使用料	576,626,970	585,588,846	△ 8,961,876	△ 1.5
2 手数料	747,059,872	716,075,804	30,984,068	4.3

収入済額 13 億 2,369 万円を前年度と比較すると、2,202 万円 (1.7%) 増加している。

この主な要因は、安芸津町の事業系一般廃棄物を令和3年10月に供用開始した広島中央エコパークによる処理に移行したことに伴い清掃手数料が2,753万円増加したことによるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
国庫支出金	20,715,753,925	35,074,402,344	△ 14,358,648,419	△ 40.9
1 国庫負担金	11,667,577,040	10,625,452,245	1,042,124,795	9.8
2 国庫補助金	8,997,164,537	24,395,832,486	△ 15,398,667,949	△ 63.1
3 国庫委託金	51,012,348	53,117,613	△ 2,105,265	△ 4.0

収入済額 207 億 1,575 万円を前年度と比較すると、143 億 5,865 万円 (△40.9%) 減少している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯臨時特別給付金給付事業費国庫補助金が 32 億 4,540 万円交付されたものの、前年度に交付された特別定額給付金事業費国庫補助金 188 億 6,820 万円が皆減したことによるものである。

17 款 県支出金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
県支出金	8,814,514,330	7,387,808,510	1,426,705,820	19.3
1 県負担金	3,785,205,669	3,658,284,653	126,921,016	3.5
2 県補助金	4,488,054,447	3,106,664,913	1,381,389,534	44.5
3 県委託金	541,254,214	622,858,944	△ 81,604,730	△ 13.1

収入済額 88 億 1,451 万円を前年度と比較すると、14 億 2,671 万円 (19.3%) 増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨により被災した農林業施設の復旧工事の進捗に伴い、災害復旧費県補助金が 12 億 5,462 万円増加したことによるものである。

18 款 財産収入

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
財産収入	213,962,904	321,043,112	△ 107,080,208	△ 33.4
1 財産運用収入	157,456,858	142,897,645	14,559,213	10.2
2 財産売払収入	56,506,046	178,145,467	△ 121,639,421	△ 68.3

収入済額 2 億 1,396 万円を前年度と比較すると、1 億 708 万円 (△33.4%) 減少している。

この主な要因は、前年度に広島空港ビルディング(株)の株式を譲渡したことによる有価証券売払収入 1 億 5,957 万円が皆減したことによるものである。

19 款 寄附金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
寄附金	418,650,194	135,043,246	283,606,948	210.0
1 寄附金	418,650,194	135,043,246	283,606,948	210.0

収入済額 4 億 1,865 万円を前年度と比較すると、2 億 8,361 万円 (210.0%) 増加している。

この主な要因は、当年度に「第2期東広島まち・ひと・しごと創生総合戦略」が地域再生計画の認定を受けたことにより企業版ふるさと納税の受納を開始し、2 億 4,130 万円を受納したためである。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
繰入金	822,335,789	1,340,777,506	△ 518,441,717	△ 38.7
1 繰入金	822,335,789	1,340,777,506	△ 518,441,717	△ 38.7

収入済額 8 億 2,234 万円を前年度と比較すると、5 億 1,844 万円 (△38.7%) 減少している。

この主な要因は、地域振興基金繰入金の減により基金繰入金が 4 億 6,991 万円減少したことによるものである。

21 款 繰越金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
繰越金	4,015,546,196	5,277,663,545	△ 1,262,117,349	△ 23.9
1 繰越金	4,015,546,196	5,277,663,545	△ 1,262,117,349	△ 23.9

収入済額 40 億 1,555 万円を前年度と比較すると、12 億 6,212 万円 (△23.9%) 減少している。このうち、前年度からの繰越事業の財源として充当された額は 15 億 5,348 万円である。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
諸収入	2,951,838,624	1,769,702,913	1,182,135,711	66.8
1 延滞金、加算金及び過料	51,585,884	31,611,826	19,974,058	63.2
2 市預金利子	119,651	197,328	△ 77,677	△ 39.4
3 貸付金元利収入	1,201,260,310	1,203,697,610	△ 2,437,300	△ 0.2
4 受託事業収入	295,850,442	1,008,395	294,842,047	29,238.7
5 雑入	1,403,022,337	533,187,754	869,834,583	163.1

収入済額 29 億 5,184 万円を前年度と比較すると、11 億 8,214 万円 (66.8%) 増加している。

この主な要因は、八本松駅前土地区画整理事業に関連する雨水下水道施設の工事に伴う土

木費受託事業収入が2億5,451万円、学校給食費の公会計化に伴い教育費雑入が8億4,638万円それぞれ増加したことによるものである。

23 款 市債

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
市債	9,653,600,000	8,730,200,000	923,400,000	10.6
1 市債	9,653,600,000	8,730,200,000	923,400,000	10.6

収入済額96億5,360万円を前年度と比較すると、9億2,340万円(10.6%)増加している。

この主な要因は、福富小・中学校一体型施設整備の完了により小学校債が14億6,840万円、向陽中学校大規模改造工事の完了により中学校債が6億9,400万円それぞれ減少したものの、臨時財政対策債が15億1,340万円、平成30年7月豪雨に係る復旧工事の進捗により災害復旧債が10億9,350万円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 歳出 [資料4、5参照]

ア 歳出の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
予算現額 A	110,648,923,000	122,891,893,000	△ 12,242,970,000	△ 10.0
支出済額 B	95,300,734,637	107,295,043,429	△ 11,994,308,792	△ 11.2
翌年度繰越額 C	9,708,828,000	11,027,223,000	△ 1,318,395,000	△ 12.0
不用額 A-B-C	5,639,360,363	4,569,626,571	1,069,733,792	23.4
対予算比 B/A	86.1	87.3	△ 1.2	-

決算額は、予算現額 1,106 億 4,892 万円に対し、支出済額 953 億 73 万円(対予算比 86.1%)で、翌年度繰越額は 97 億 883 万円、不用額は 56 億 3,936 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、119 億 9,431 万円 (△11.2%) 減少している。

歳出の主な款別支出済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別支出済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

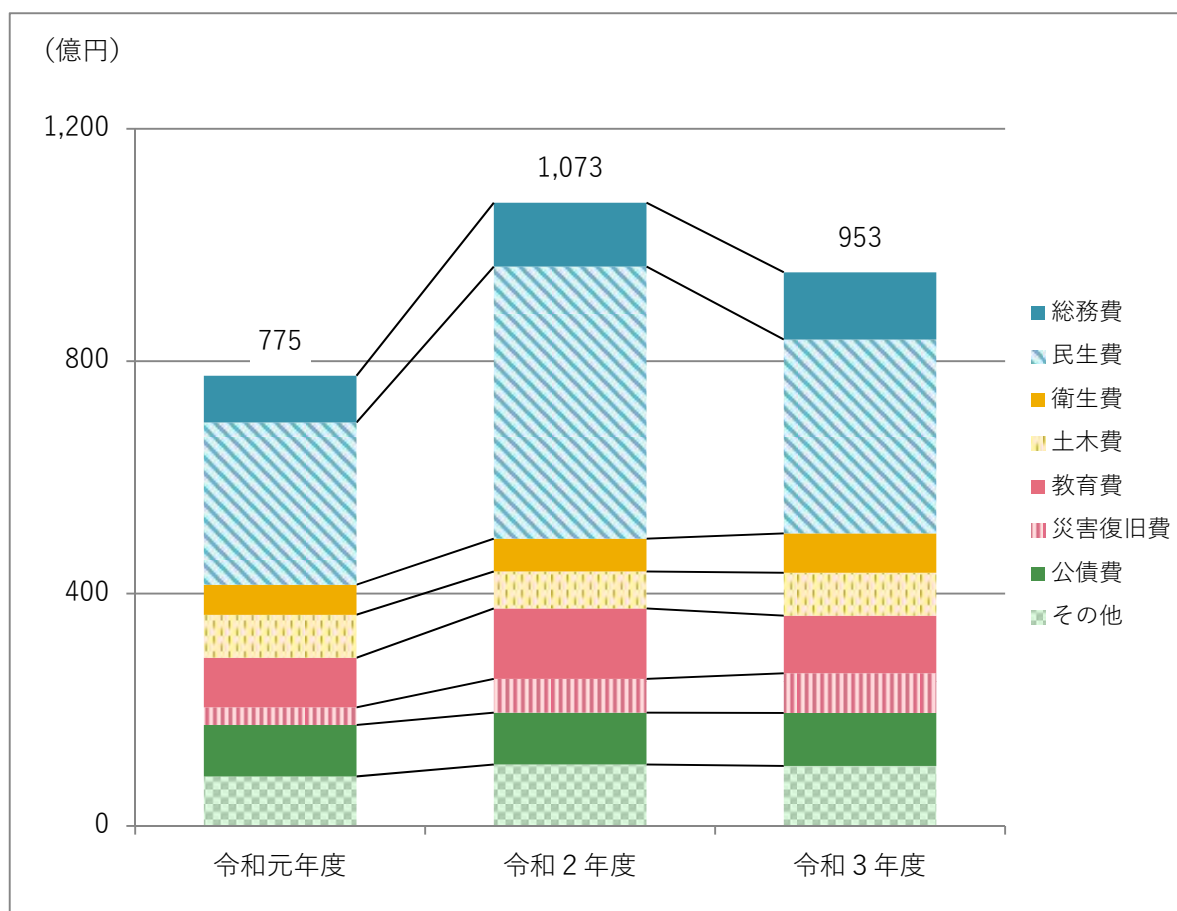
区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	比率
総務費	11,570,323,519	12.1	10,987,690,321	10.2	582,633,198	5.3
民生費	33,345,319,114	35.0	46,835,763,159	43.7	△ 13,490,444,045	△ 28.8
衛生費	6,778,552,521	7.1	5,638,972,380	5.3	1,139,580,141	20.2
土木費	7,384,200,241	7.8	6,381,755,939	5.9	1,002,444,302	15.7
教育費	9,933,675,670	10.4	12,113,494,437	11.3	△ 2,179,818,767	△ 18.0
災害復旧費	6,814,230,703	7.2	5,811,562,167	5.4	1,002,668,536	17.3
公債費	9,124,382,758	9.6	8,938,192,821	8.3	186,189,937	2.1
その他	10,350,050,111	10.8	10,587,612,205	9.9	△ 237,562,094	△ 2.2
合計	95,300,734,637	100.0	107,295,043,429	100.0	△ 11,994,308,792	△ 11.2

支出済額の主なものは、民生費 333 億 4,532 万円（構成比 35.0%）、総務費 115 億 7,032 万円（構成比 12.1%）、教育費 99 億 3,368 万円（構成比 10.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、119 億 9,431 万円（△11.2%）減少している。これは、衛生費が 11 億 3,958 万円（20.2%）、災害復旧費が 10 億 267 万円（17.3%）、土木費が 10 億 244 万円（15.7%）それぞれ増加したものの、民生費が 134 億 9,044 万円（△28.8%）、教育費が 21 億 7,982 万円（△18.0%）それぞれ減少したことなどによるものである。

過去 3 か年の款別支出済額の推移は、次のとおりである。

款別支出済額の推移



イ 款別歳出の状況

款別歳出の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
議会費	410,853,770	410,478,199	375,571	0.1
1 議会費	410,853,770	410,478,199	375,571	0.1

支出済額 4 億 1,085 万円を前年度と比較すると、38 万円 (0.1%) 増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した市議会議員報酬の時限的な減額措置の終了によるものである。

2 款 総務費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
総務費	11,570,323,519	10,987,690,321	582,633,198	5.3
1 総務管理費	10,298,878,850	9,861,658,309	437,220,541	4.4
2 徴税費	588,818,106	637,851,023	△ 49,032,917	△ 7.7
3 戸籍住民基本台帳費	312,934,569	308,373,566	4,561,003	1.5
4 選挙費	308,017,533	48,187,011	259,830,522	539.2
5 統計調査費	7,523,689	79,633,942	△ 72,110,253	△ 90.6
6 監査委員費	54,150,772	51,986,470	2,164,302	4.2

支出済額 115 億 7,032 万円を前年度と比較すると、5 億 8,263 万円 (5.3%) 増加している。

この主な要因は、令和4年に開業した道の駅西条のん太の酒蔵の整備や豊栄及び河内支所の改修に係る工事請負費の増により総務管理費が4億3,722万円(4.4%)、衆議院議員選挙等の実施に伴う選挙経費の増により選挙費が2億5,983万円(539.2%)それぞれ増加したことによるものである。

3款 民生費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
民生費	33,345,319,114	46,835,763,159	△ 13,490,444,045	△ 28.8
1 社会福祉費	13,511,241,021	30,361,636,861	△ 16,850,395,840	△ 55.5
2 児童福祉費	17,485,239,046	14,171,099,051	3,314,139,995	23.4
3 生活保護費	2,343,584,047	2,257,657,587	85,926,460	3.8
4 災害救助費	5,255,000	45,369,660	△ 40,114,660	△ 88.4

支出済額 333 億 4,532 万円を前年度と比較すると、134 億 9,044 万円 (△28.8%) 減少している。

この主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金の支給により児童福祉費が 33 億 1,414 万円 (23.4%) 増加したものの、特別定額給付金事業の終了により社会福祉費が 168 億 5,040 万円 (△55.5%) 減少したことによるものである。

4款 衛生費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
衛生費	6,778,552,521	5,638,972,380	1,139,580,141	20.2
1 保健衛生費	3,820,586,563	2,398,251,593	1,422,334,970	59.3
2 清掃費	2,957,965,958	3,240,720,787	△ 282,754,829	△ 8.7

支出済額 67 億 7,855 万円を前年度と比較すると、11 億 3,958 万円 (20.2%) 増加している。

この主な要因は、広島中央エコパークの完成に伴う広島中央環境衛生組合負担金の減により清掃費が 2 億 8,275 万円 (△8.7%) 減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増により保健衛生費が 14 億 2,233 万円 (59.3%) 増加したことによるものである。

5款 労働費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
労働費	304,562,536	268,059,193	36,503,343	13.6
1 労働諸費	304,562,536	268,059,193	36,503,343	13.6

支出済額 3 億 456 万円を前年度と比較すると、3,650 万円 (13.6%) 増加している。

この主な要因は、企業立地促進制度に係る雇用助成金が増加したことによるものである。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
農林水産業費	1,647,239,256	1,519,941,710	127,297,546	8.4
1 農業費	1,370,120,123	1,227,210,584	142,909,539	11.6
2 林業費	233,850,741	255,226,399	△ 21,375,658	△ 8.4
3 水産業費	43,268,392	37,504,727	5,763,665	15.4

支出済額 16 億 4,724 万円を前年度と比較すると、1 億 2,730 万円 (8.4%) 増加している。

この主な要因は、道の駅西条のん太の酒蔵で使用する備品の購入や農道等の改良に係る工事請負費の増により農業費が 1 億 4,291 万円 (11.6%) 増加したことによるものである。

7款 商工費

(単位：円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
商工費	4,014,294,670	3,919,846,052	94,448,618	2.4
1 商工費	4,014,294,670	3,919,846,052	94,448,618	2.4
1 商工総務費	168,473,697	205,133,891	△ 36,660,194	△ 17.9
2 商工振興費	1,508,939,337	2,216,164,078	△ 707,224,741	△ 31.9
3 企業立地促進費	2,201,167,896	1,367,221,517	833,946,379	61.0
4 観光費	135,713,740	131,326,566	4,387,174	3.3

支出済額 40 億 1,429 万円を前年度と比較すると、9,445 万円 (2.4%) 増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料の減により商工振興費が 7 億 722 万円 (△31.9%) 減少したものの、企業立地促進制度に係る各種助成金の増により企業立地促進費が 8 億 3,395 万円 (61.0%) 増加したことによるものである。

8款 土木費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
土木費	7,384,200,241	6,381,755,939	1,002,444,302	15.7
1 土木管理費	481,239,552	436,756,437	44,483,115	10.2
2 道路橋梁費	3,000,288,155	2,035,185,849	965,102,306	47.4
3 河川費	742,965,687	788,015,924	△ 45,050,237	△ 5.7
4 港湾費	39,737,491	133,488,856	△ 93,751,365	△ 70.2
5 都市計画費	2,773,735,826	2,766,947,088	6,788,738	0.2
6 住宅費	346,233,530	221,361,785	124,871,745	56.4

支出済額 73 億 8,420 万円を前年度と比較すると、10 億 244 万円 (15.7%) 増加している。

この主な要因は、橋梁補修や道路改良に係る工事請負費の増により道路橋梁費が 9 億 6,510 万円 (47.4%) 増加したことによるものである。

9款 消防費

(単位：円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
消防費	3,330,276,751	3,781,043,580	△ 450,766,829	△ 11.9
1 消防費	3,330,276,751	3,781,043,580	△ 450,766,829	△ 11.9
1 常備消防費	2,451,221,705	2,423,560,292	27,661,413	1.1
2 非常備消防費	141,386,913	159,750,723	△ 18,363,810	△ 11.5
3 消防施設費	559,677,876	1,042,074,995	△ 482,397,119	△ 46.3
4 防災費	177,990,257	155,657,570	22,332,687	14.3

支出済額 33 億 3,028 万円を前年度と比較すると、4 億 5,077 万円 (△11.9%) 減少している。

この主な要因は、高機能消防指令センターの整備に係る委託料の皆減により消防施設費が 4 億 8,240 万円 (△46.3%) 減少したことによるものである。

10款 教育費

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
教育費	9,933,675,670	12,113,494,437	△ 2,179,818,767	△ 18.0
1 教育総務費	911,448,015	943,553,257	△ 32,105,242	△ 3.4
2 小学校費	3,420,076,646	5,121,010,405	△ 1,700,933,759	△ 33.2
3 中学校費	1,249,809,309	2,332,268,284	△ 1,082,458,975	△ 46.4
4 幼稚園費	418,779,953	463,394,661	△ 44,614,708	△ 9.6
5 社会教育費	1,460,317,444	1,645,164,053	△ 184,846,609	△ 11.2
6 保健体育費	2,473,244,303	1,608,103,777	865,140,526	53.8

支出済額 99 億 3,368 万円を前年度と比較すると、21 億 7,982 万円 (△18.0%) 減少している。

この主な要因は、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費の増により保健体育費が 8 億 6,514 万円 (53.8%) 増加したものの、福富小・中学校一体型施設整備事業の終了により小学校費が 17 億 93 万円 (△33.2%)、向陽中学校の大規模改造事業の終了により中学校費が 10 億 8,246 万円 (△46.4%) それぞれ減少したことによるものである。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
災害復旧費	6,814,230,703	5,811,562,167	1,002,668,536	17.3
1 災害復旧費	6,814,230,703	5,811,562,167	1,002,668,536	17.3
1 農林業用施設災害復旧費	2,976,148,300	2,492,591,046	483,557,254	19.4
2 土木施設災害復旧費	3,736,269,603	3,249,057,665	487,211,938	15.0
3 公共施設災害復旧費	101,812,800	69,913,456	31,899,344	45.6

支出済額 68 億 1,423 万円を前年度と比較すると、10 億 267 万円 (17.3%) 増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧に係る工事請負費の増により土木施設災害復旧費が4億8,721万円(15.0%)、農林業用施設災害復旧費が4億8,356万円(19.4%)それぞれ増加したことによるものである。

12 款 公債費

(単位：円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
公債費	9,124,382,758	8,938,192,821	186,189,937	2.1
1 公債費	9,124,382,758	8,938,192,821	186,189,937	2.1
1 元金	8,820,363,316	8,555,708,775	264,654,541	3.1
2 利子	304,019,442	382,484,046	△ 78,464,604	△ 20.5

支出済額 91 億 2,438 万円を前年度と比較すると、1 億 8,619 万円 (2.1%) 増加している。

この主な要因は、臨時財政対策債の償還額の増により長期借入金元金償還金が2億6,465万円(3.1%)増加したことによるものである。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

款・項	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
諸支出金	642,823,128	688,243,471	△ 45,420,343	△ 6.6
1 地域振興費	31,993,969	53,905,312	△ 21,911,343	△ 40.6
2 公営企業費	610,829,159	634,338,159	△ 23,509,000	△ 3.7

支出済額 6 億 4,282 万円を前年度と比較すると、4,542 万円 (△6.6%) 減少している。

この主な要因は、下水道事業への出資金の減により公営企業費が 2,351 万円 (△3.7%)、財産区団体活動事業補助金の減により地域振興費が 2,191 万円 (△40.6%) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 節別歳出の状況 [資料 10 参照]

主な節別歳出の状況は、次表のとおりである。

主な節別歳出の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	比率
負担金、補助及び交付金	15,442,867,334	16.2	29,399,079,337	27.4	△ 13,956,212,003	△ 47.5
扶助費	14,670,438,790	15.4	14,149,541,449	13.2	520,897,341	3.7
委託料	14,029,254,179	14.7	14,978,295,443	14.0	△ 949,041,264	△ 6.3
工事請負費	11,406,294,200	12.0	9,680,894,040	9.0	1,725,400,160	17.8
償還金、利子及び割引料	9,689,151,352	10.2	9,315,206,475	8.7	373,944,877	4.0
需用費	2,839,237,934	3.0	2,015,747,294	1.9	823,490,640	40.9
備品購入費	425,296,407	0.4	1,066,322,672	1.0	△ 641,026,265	△ 60.1
その他	26,798,194,441	28.1	26,689,956,719	24.8	108,237,722	0.4
合計	95,300,734,637	100.0	107,295,043,429	100.0	△ 11,994,308,792	△ 11.2

前年度と比較すると、平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事や橋梁補修及び道路改良工事の増により工事請負費が 17 億 2,540 万円 (17.8%)、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費の増により需用費が 8 億 2,349 万円 (40.9%) それぞれ増加している。

一方、特別定額給付金事業の終了により負担金、補助及び交付金が 139 億 5,621 万円 (△47.5%)、新型コロナウイルス感染症対策として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業の減により委託料が 9 億 4,904 万円 (△6.3%) それぞれ減少している。

エ 翌年度繰越額の状況 [資料4参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
繰越明許費	7,137,932,000	10,908,464,000	△ 3,770,532,000	△ 34.6
事故繰越し	2,570,896,000	118,759,000	2,452,137,000	2064.8
翌年度繰越額	9,708,828,000	11,027,223,000	△ 1,318,395,000	△ 12.0

翌年度に繰り越した主な事業は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事等であり、地元・関係機関との調整に日数を要したことや令和3年7月に発生した豪雨災害の影響等により、年度内に完了できなかったものである。

翌年度繰越額が1億円以上の繰越明許費に係る事業及び事故繰越しに係る事業の状況は、次表のとおりである。

繰越明許費に係る事業の状況

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	公共交通網形成事業	280,200,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	296,000,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	287,491,000
商工費	商工費	中小企業活性化支援事業	384,000,000
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業	286,007,000
		幹線市道整備事業	183,732,000
		生活市道整備事業	156,204,000
	河川費	治水対策事業	249,025,000
		急傾斜地崩壊対策事業	185,222,000
	都市計画費	街路整備事業	263,094,000
八本松駅前土地区画整理関連公共事業		313,307,000	
公園整備事業		247,150,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	108,198,000
災害復旧費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	999,593,000
		土木施設災害復旧事業	1,501,063,000

事故繰越しに係る事業の状況

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
農林水産業費	農業費	土地改良事業支援事業	1,566,000
土木費	河川費	急傾斜地崩壊対策事業	294,000
	都市計画費	国・県幹線道路整備事業	9,696,000
		街路整備事業	43,949,000
		交通結節点改善事業	40,900,000
災害復旧費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	1,087,420,000
		林業用施設災害復旧事業	89,338,000
		土木施設災害復旧事業	1,297,733,000
合計			2,570,896,000

4 特別会計 [資料7、資料11参照]

(1) 特別会計の概要

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
住宅新築資金等貸付事業	2,860,878	2,860,878	0
ひがしひろしま墓園管理事業	6,496,693	6,496,693	0
特定地域生活排水処理事業	11,682,975	11,682,975	0
八本松駅前土地区画整理事業	603,990,077	526,018,977	77,971,100
国民健康保険	15,877,539,151	15,746,025,733	131,513,418
後期高齢者医療	2,281,727,352	2,259,880,391	21,846,961
介護保険 (保険事業勘定)	13,298,306,770	13,105,967,500	192,339,270
介護保険 (介護サービス事業勘定)	43,382,459	43,382,459	0
合計	32,125,986,355	31,702,315,606	423,670,749

特別会計全体の決算額は、歳入 321 億 2,599 万円、歳出 317 億 232 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 2,367 万円である。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 [資料8、資料9参照]

決算状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	対前年度	
		構成比		増減	比率
歳入	2,860,878	100.0	2,952,977	△ 92,099	△ 3.1
諸収入	2,860,878	100.0	2,952,977	△ 92,099	△ 3.1
歳出	2,860,878	100.0	2,952,977	△ 92,099	△ 3.1
住宅新築資金等貸付事業費	2,285,126	79.9	2,377,225	△ 92,099	△ 3.9
公債費	575,752	20.1	575,752	0	0.0
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに286万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに9万円(△3.1%)減少している。

歳入の内訳は貸付金元利収入に係る諸収入で、歳出の内訳は住宅新築資金等貸付事業費及び借入金の償還に係る公債費である。

歳入が減少した要因は、一部の貸付利用者が令和2年度に償還を終了したことにより諸収入が9万円(△3.1%)減少したことによるものである。

歳出が減少した要因は、歳入の減少に伴う一般会計への繰出金の減により住宅新築資金等貸付事業費が9万円(△3.9%)減少したことによるものである。

次に、貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付事業貸付金の償還状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率	
					R3	R2
貸付金元利収入	159,982,506	2,860,878	4,657,960	152,463,668	1.8	1.8
現年度分	2,195,112	350,000	0	1,845,112	15.9	12.8
過年度分	157,787,394	2,510,878	4,657,960	150,618,556	1.6	1.7

調定額1億5,998万円に対し、収入済額は286万円(対調定比1.8%)、不納欠損額は466万円(対調定比2.9%)、収入未済額は1億5,246万円(対調定比95.3%)である。

償還率は1.8%で、前年度と同率である。

(3) ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

ひがしひろしま墓園管理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	対前年度	
		構成比		増減	比率
歳入	6,496,693	100.0	12,714,514	△ 6,217,821	△ 48.9
使用料及び手数料	6,448,720	99.3	12,620,720	△ 6,172,000	△ 48.9
財産収入	47,973	0.7	59,890	△ 11,917	△ 19.9
繰越金	0	0.0	33,904	△ 33,904	△ 100.0
歳出	6,496,693	100.0	12,714,514	△ 6,217,821	△ 48.9
墓園管理費	6,496,693	100.0	12,714,514	△ 6,217,821	△ 48.9
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに 650 万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 622 万円 (△48.9%) 減少している。

歳入の主なものは、墓園永代使用料等の使用料及び手数料で、歳出の内訳は墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入が減少した主な要因は、新規貸付数の減により使用料及び手数料が 617 万円 (△48.9%) 減少したことによるものである。

歳出が減少した要因は、歳入の減少に伴う一般会計への繰出金や基金への積立金の減により墓園管理費が 622 万円 (△48.9%) 減少したことによるものである。

(4) 特定地域生活排水処理事業特別会計 [資料8参照]

決算状況は、次表のとおりである。

特定地域生活排水処理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	対前年度	
		構成比		増減	比率
歳入	11,682,975	100.0	11,714,538	△ 31,563	△ 0.3
使用料及び手数料	8,812,630	75.4	8,910,120	△ 97,490	△ 1.1
繰入金	2,870,345	24.6	2,804,418	65,927	2.4
歳出	11,682,975	100.0	11,714,538	△ 31,563	△ 0.3
特定地域生活排水費	9,808,979	84.0	9,840,542	△ 31,563	△ 0.3
公債費	1,873,996	16.0	1,873,996	0	0.0
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに1,168万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに3万円(△0.3%)減少している。

歳入の主なものは、処理施設の使用に係る使用料及び手数料で、歳出の内訳は浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費及び借入金の償還に係る公債費である。

歳入が減少した主な要因は、使用者数の減等により使用料及び手数料が10万円(△1.1%)減少したことによるものである。

歳出が減少した要因は、使用者数の減等による維持管理費の減により特定地域生活排水費が3万円(△0.3%)減少したことによるものである。

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

生活排水処理施設使用料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R3	R2
生活排水処理施設使用料	9,140,840	8,812,630	0	0	328,210	96.4	96.0
現年度分	8,774,070	8,712,630	0	0	61,440	99.3	98.6
滞納繰越分	366,770	100,000	0	0	266,770	27.3	29.4

調定額 914 万円に対し、収入済額は 881 万円（対調定比 96.4%）、収入未済額は 33 万円（対調定比 3.6%）である。

収納率は 96.4%で、前年度より 0.4 ポイント向上している。

(5) 八本松駅前土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

八本松駅前土地区画整理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	対前年度	
		構成比		増減	比率
歳入	603,990,077	100.0	245,591,574	358,398,503	145.9
国庫支出金	231,660,000	38.4	62,700,000	168,960,000	269.5
県支出金	106,696,000	17.7	73,844,287	32,851,713	44.5
繰入金	80,969,077	13.4	84,247,287	△ 3,278,210	△ 3.9
市債	105,300,000	17.4	24,800,000	80,500,000	324.6
繰越金	79,365,000	13.1	0	79,365,000	—
歳出	526,018,977	100.0	166,226,574	359,792,403	216.4
土地区画整理費	526,018,977	100.0	166,226,574	359,792,403	216.4
歳入歳出差引額	77,971,100	—	79,365,000	△ 1,393,900	△ 1.8

決算額は、歳入6億399万円、歳出5億2,602万円であり、歳入歳出差引額は7,797万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は3億5,840万円(145.9%)、歳出は3億5,979万円(216.4%)それぞれ増加している。

歳入の主なものは、国庫支出金及び県支出金で、歳出の内訳は八本松駅前土地区画整理事業に係る土地区画整理費である。

歳入が増加した主な要因は、土地区画整理費の増により国庫支出金が1億6,896万円(269.5%)増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、物件移転補償件数等の増により土地区画整理費が3億5,979万円(216.4%)増加したことによるものである。

次に、翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
繰越明許費	167,890,000	174,000,000	△ 6,110,000	△ 3.5

翌年度繰越額は1億6,789万円で、全額が繰越明許費である。繰越事業の内容は、物件移転補償等に係るものである。

(6) 国民健康保険特別会計 [資料8、資料9参照]

決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	対前年度	
		構成比		増減	比率
歳入	15,877,539,151	100.0	15,596,969,792	280,569,359	1.8
国民健康保険税	2,974,839,466	18.7	3,147,456,427	△ 172,616,961	△ 5.5
使用料及び手数料	2,510	0.0	1,700	810	47.6
県支出金	11,423,172,919	72.0	11,051,248,045	371,924,874	3.4
財産収入	728,683	0.0	929,343	△ 200,660	△ 21.6
繰入金	1,275,739,028	8.0	1,321,235,891	△ 45,496,863	△ 3.4
繰越金	152,586,595	1.0	22,891,161	129,695,434	566.6
諸収入	46,865,950	0.3	44,770,225	2,095,725	4.7
国庫支出金	3,604,000	0.0	8,437,000	△ 4,833,000	△ 57.3
歳出	15,746,025,733	100.0	15,444,383,197	301,642,536	2.0
総務費	414,119,706	2.6	226,057,424	188,062,282	83.2
保険給付費	11,025,579,739	70.1	10,723,916,117	301,663,622	2.8
国民健康保険事業費納付金	4,091,912,835	26.0	4,290,986,569	△ 199,073,734	△ 4.6
保健事業費	162,151,098	1.0	163,661,550	△ 1,510,452	△ 0.9
諸支出金	52,262,355	0.3	39,756,629	12,505,726	31.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	4,908	△ 4,908	△ 100.0
歳入歳出差引額	131,513,418	-	152,586,595	△ 21,073,177	△ 13.8

決算額は、歳入 158 億 7,754 万円、歳出 157 億 4,603 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 3,151 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 8,057 万円 (1.8%)、歳出は 3 億 164 万円 (2.0%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税で、歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳入が増加した主な要因は、被保険者数の減により国民健康保険税が 1 億 7,262 万円 (△5.5%) 減少したものの、保険給付費等交付金の増により県支出金が 3 億 7,192 万円 (3.4%) 増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、診療報酬件数の増により保険給付費が 3 億 166 万円 (2.8%) 増加したことによるものである。

次に、国民健康保険事業の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の状況

区分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増減	比率 (%)	
平均被保険者数	A	人	32,530	33,388	△ 858	△ 2.6
医療給付費	B	円	10,926,629,471	10,627,452,452	299,177,019	2.8
被保険者1人当たり 医療給付費	B/A	円	335,894	318,302	17,592	5.5

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は858人(△2.6%)減少し、医療給付費は2億9,918万円(2.8%)増加している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は33万5,894円である。

次に、国民健康保険税及び一般被保険者返納金の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税等の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R3	R2
国民健康保険税	3,902,498,457	2,974,839,466	3,418,740	64,444,073	866,633,658	76.1	76.9
現年課税分	3,037,466,600	2,857,016,694	2,936,800	0	183,386,706	94.0	93.9
医療給付費	2,095,047,255	1,975,429,175	2,936,800	0	122,554,880	94.2	94.0
後期高齢者支援金	755,793,745	711,803,420	0	0	43,990,325	94.2	94.0
介護納付金	186,625,600	169,784,099	0	0	16,841,501	91.0	91.2
滞納繰越分	865,031,857	117,822,772	481,940	64,444,073	683,246,952	13.6	14.9
医療給付費	574,869,255	79,183,179	481,940	42,674,313	453,493,703	13.7	14.9
後期高齢者支援金	193,489,603	26,751,475	0	14,631,744	152,106,384	13.8	15.3
介護納付金	96,672,999	11,888,118	0	7,138,016	77,646,865	12.3	14.6
一般被保険者返納金	5,878,976	3,605,657	0	408,489	1,864,830	61.3	52.0
現年度分	2,705,278	2,609,959	0	0	95,319	96.5	89.6
滞納繰越分	3,173,698	995,698	0	408,489	1,769,511	31.4	31.0

国民健康保険税は、調定額 39 億 250 万円に対し、収入済額は 29 億 7,484 万円（対調定比 76.2%）、不納欠損額は 6,444 万円（対調定比 1.7%）、収入未済額は 8 億 6,663 万円（対調定比 22.2%）である。

収納率は 76.1%で、前年度より 0.8 ポイント低下している。

一般被保険者返納金は、調定額 588 万円に対し、収入済額は 361 万円（対調定比 61.3%）、不納欠損額は 41 万円（対調定比 6.9%）、収入未済額は 186 万円（対調定比 31.7%）である。

収納率は 61.3%で、前年度より 9.3 ポイント向上している。

(7) 後期高齢者医療特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度	対前年度	
		構成比		増減	比率
歳入	2,281,727,352	100.0	2,219,356,293	62,371,059	2.8
後期高齢者医療保険料	1,833,771,718	80.4	1,768,078,015	65,693,703	3.7
繰入金	422,619,241	18.5	421,395,369	1,223,872	0.3
繰越金	22,637,591	1.0	24,239,230	△ 1,601,639	△ 6.6
諸収入	2,698,802	0.1	4,067,679	△ 1,368,877	△ 33.7
国庫支出金	0	0.0	1,576,000	△ 1,576,000	△ 100.0
歳出	2,259,880,391	100.0	2,196,718,702	63,161,689	2.9
総務費	31,841,325	1.4	38,686,681	△ 6,845,356	△ 17.7
後期高齢者医療広域連合 納付金	2,225,738,585	98.5	2,154,081,815	71,656,770	3.3
諸支出金	2,300,481	0.1	3,950,206	△ 1,649,725	△ 41.8
歳入歳出差引額	21,846,961	-	22,637,591	△ 790,630	△ 3.5

決算額は、歳入 22 億 8,173 万円、歳出 22 億 5,988 万円であり、歳入歳出差引額は 2,185 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 6,237 万円 (2.8%)、歳出は 6,316 万円 (2.9%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳入が増加した主な要因は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 6,569 万円 (3.7%) 増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 7,166 万円 (3.3%) 増加したことによるものである。

次に、後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業の状況

区分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増減	比率 (%)	
平均被保険者数	A	人	23,632	23,140	492	2.1
医療給付費	B	円	22,450,062,409	21,951,192,948	498,869,461	2.3
被保険者1人当たり 医療給付費	B/A	円	949,986	948,625	1,361	0.1

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は492人(2.1%)増加し、医療給付費は4億9,887万円(2.3%)増加している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は94万9,986円である。

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R3	R2
後期高齢者医療保険料	1,844,849,574	1,833,771,718	3,291,128	1,681,715	12,687,269	99.2	99.0
現年度分	1,828,542,001	1,827,073,386	3,269,628	0	4,738,243	99.7	99.7
特別徴収保険料	1,197,885,897	1,200,673,698	2,787,801	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	630,656,104	626,399,688	481,827	0	4,738,243	99.2	99.0
滞納繰越分	16,307,573	6,698,332	21,500	1,681,715	7,949,026	40.9	23.4

調定額18億4,485万円に対し、収入済額は18億3,377万円(対調定比99.4%)、不納欠損額は168万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1,269万円(対調定比0.7%)である。

収納率は99.2%で、前年度より0.2ポイント向上している。

(8) 介護保険特別会計（保険事業勘定）〔資料8、資料9参照〕

決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	対前年度	
				増減	比率
歳入	13,298,306,770	100.0	13,084,823,727	213,483,043	1.6
保険料	3,178,099,093	23.9	3,139,161,834	38,937,259	1.2
使用料及び手数料	325,140	0.0	320,040	5,100	1.6
国庫支出金	2,749,884,012	20.7	2,754,860,928	△ 4,976,916	△ 0.2
支払基金交付金	3,265,864,000	24.6	3,281,555,465	△ 15,691,465	△ 0.5
県支出金	1,825,066,391	13.7	1,929,784,534	△ 104,718,143	△ 5.4
財産収入	1,429,547	0.0	1,591,151	△ 161,604	△ 10.2
繰入金	1,980,598,854	14.9	1,947,188,336	33,410,518	1.7
繰越金	295,056,467	2.2	29,251,138	265,805,329	908.7
諸収入	1,983,266	0.0	1,110,301	872,965	78.6
歳出	13,105,967,500	100.0	12,789,767,260	316,200,240	2.5
総務費	236,171,490	1.8	235,242,852	928,638	0.4
保険給付費	11,582,951,439	88.4	11,603,569,240	△ 20,617,801	△ 0.2
地域支援事業費	823,523,266	6.3	764,765,144	58,758,122	7.7
基金積立金	312,140,000	2.4	142,393,151	169,746,849	119.2
諸支出金	151,181,305	1.1	43,796,873	107,384,432	245.2
歳入歳出差引額	192,339,270	-	295,056,467	△ 102,717,197	△ 34.8

決算額は、歳入 132 億 9,831 万円、歳出 131 億 597 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 9,234 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 1,348 万円 (1.6%)、歳出は 3 億 1,620 万円 (2.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金及び保険料で、歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費である。

歳入が増加した主な要因は、前年度からの繰越金が 2 億 6,581 万円 (908.7%) 増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、前年度の介護保険料剰余金の増により基金積立金が 1 億 6,975 万円 (119.2%)、国県支出金の精算に係る償還金の増により諸支出金が 1 億 738 万円 (245.2%) それぞれ増加したことによるものである。

次に、介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	比率(%)
要介護(要支援)認定者数	A 人	7,731	7,645	86	1.1
サービス平均受給者数/月	B 人	6,827	6,684	143	2.1
介護給付件数	C 件	179,353	177,907	1,446	0.8
保険給付費	D 円	11,582,951,439	11,603,569,240	△ 20,617,801	△ 0.2
受給者1人当たり介護給付件数	C/B 件	26.3	26.6	△ 0.3	△ 1.1
受給者1人当たり保険給付費	D/B 円	1,696,639	1,736,022	△ 39,383	△ 2.3

前年度と比較すると、要介護(要支援)認定者数は86人(1.1%)、1か月当たりのサービス平均受給者数は143人(2.1%)、介護給付件数は1,446件(0.8%)それぞれ増加し、保険給付費は2,062万円(△0.2%)減少している。

また、サービス受給者1人当たりの介護給付件数は26.3件、保険給付費169万6,639円である。

次に、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R3	R2
第1号被保険者保険料	3,213,308,157	3,178,099,093	2,944,535	11,814,339	26,339,260	98.8	98.6
現年度分	3,181,053,354	3,171,053,854	2,925,415	0	12,924,915	99.6	99.5
特別徴収保険料	2,966,461,604	2,969,206,009	2,744,405	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	214,591,750	201,847,845	181,010	0	12,924,915	94.0	92.2
滞納繰越分	32,254,803	7,045,239	19,120	11,814,339	13,414,345	21.8	16.9

調定額 32 億 1,331 万円に対し、収入済額は 31 億 7,810 万円（対調定比 98.9%）、不納欠損額は 1,181 万円（対調定比 0.4%）、収入未済額は 2,634 万円（対調定比 0.8%）である。収納率は 98.8%で、前年度より 0.2 ポイント向上している。

次に、翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

（単位：円、%）

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度	
			増減	比率
繰越明許費	238,000	0	238,000	-

翌年度繰越額は 24 万円で、全額が繰越明許費である。繰越事業の内容は、介護認定調査システムの構築に係るものである。

(9) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算状況

（単位：円、％）

区分	令和3年度		令和2年度	対前年度	
		構成比		増減	比率
歳入	43,382,459	100.0	56,786,071	△ 13,403,612	△ 23.6
サービス収入	43,308,505	99.8	56,617,042	△ 13,308,537	△ 23.5
繰入金	73,954	0.2	169,029	△ 95,075	△ 56.2
歳出	43,382,459	100.0	56,786,071	△ 13,403,612	△ 23.6
居宅サービス事業費	43,382,459	100.0	56,786,071	△ 13,403,612	△ 23.6
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに4,338万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,340万円（△23.6％）減少している。

歳入の主なものは、介護予防支援事業に係るサービス収入で、歳出の内訳は居宅サービス事業費である。

歳入が減少した主な要因は、地域包括支援センターの一部を外部委託したことによりサービス収入が1,331万円（△23.5％）減少したことによるものである。

歳出が減少した要因は、当該外部委託に伴いケアマネジメントに係る経費の減により居宅サービス事業費が1,340万円（△23.6％）減少したことによるものである。

5 財産に関する調書（令和4年3月末日現在）

財産の状況は、次表のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、通常の取得及び除却によるものの他に、所属換えに係る異動分が含まれている。

財産の状況

区分		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減	比率（％）
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	5,352,579	5,346,625	5,954	0.1
	山林	m ²	23,456,601	23,462,663	△ 6,062	△ 0.0
	建物	m ²	562,876	562,660	216	0.0
	動産	個	9	9	0	0.0
	物権	m ²	41,001	41,197	△ 196	△ 0.5
	無体財産権	件	4	4	0	0.0
	有価証券	千円	225,150	225,150	0	0.0
	出資による権利	千円	1,295,454	1,085,454	210,000	19.3
物品	点	2,152	2,113	39	1.8	
債権	千円	1,559,617	1,580,163	△ 20,546	△ 1.3	

（1）公有財産

ア 土地（山林を除く）

土地の当年度末現在高は535万2,579 m²で、前年度末現在高と比較すると5,954 m²（0.1%）増加している。これは、（仮称）東広島消防署高屋分署の建築のために新規に取得したことなどによるものである。

イ 山林

山林の当年度末現在高は2,345万6,601 m²で、前年度末現在高と比較すると6,062 m²（△0.0%）減少している。これは、吉川工業団地の山林の一部を売却するために分類換えしたことなどによるものである。

ウ 建物

建物の当年度末現在高は56万2,876 m²で、前年度末現在高と比較すると216 m²（0.0%）

増加している。これは、集会所を地元認可地縁団体へ譲渡したことによる減はあるものの、福富小・中学校小学校棟や宇山地域センター多目的ホールを新築したことなどによるものである。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 9 個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

オ 物権

物権の当年度末現在高は、地上権 4 万 1,001 m²で、前年度末現在高と比較すると 196 m² (△0.5%) 減少している。これは、借地公園の所有権の一部を寺家中央線の整備のために、市に移転したことによるものである。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 4 件で、前年度末現在高と比較し増減はない。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 2 億 2,515 万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 12 億 9,545 万円で、前年度末現在高と比較すると 2 億 1,000 万円増加している。これは、国立大学法人広島大学に対する出捐金によるものである。

(2) 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は 2,152 点で、前年度末現在高と比較すると 39 点 (1.8%) 増加している。これは、庁用器具等が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 15 億 5,962 万円で、前年度末現在高と比較すると 2,055 万円 (△1.3%) 減少している。これは、市民税特別徴収分が 1,524 万円、住宅新築資金等貸付事業貸付金が 211 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
用品調達基金	6,000,000	0	0	6,000,000
土地開発基金	1,606,000,000	0	0	1,606,000,000
高額医療費貸付基金	32,000,000	0	0	32,000,000
印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000
財政調整基金	15,249,219,878	1,216,336,898	1,200,000,000	15,265,556,776
都市基盤整備基金	954,628,670	26,670,500	235,786,675	745,512,495
文化体育施設建設基金	466,343,741	347,899	0	466,691,640
地域振興基金	6,366,471,616	256,558,251	462,761,533	6,160,268,334
減債基金	2,163,009,774	915,271,942	0	3,078,281,716
スポーツ振興基金	54,403,817	40,291	360,000	54,084,108
国民健康保険財政調整基金	1,257,806,222	929,343	0	1,258,735,565
芸術文化振興基金	96,635,329	10,069,833	0	106,705,162
ひがしひろしま墓園維持管理基金	81,373,895	1,493,794	0	82,867,689
介護保険介護給付費準備基金	2,209,712,833	259,701,943	0	2,469,414,776
広島空港周辺整備基金	87,386,185	65,396	11,419,384	76,032,197
大芝島地域振興基金	45,602,478	37,569	2,473,900	43,166,147
公共施設総合管理基金	3,164,557,438	1,447,405,342	306,747,710	4,305,215,070
森林環境整備促進基金	10,638,236	23,725,534	0	34,363,770
合計	33,866,790,112	4,158,654,535	2,219,549,202	35,805,895,445

財政調整基金の当年度末現在高 152 億 6,556 万円の内訳は、現金 113 億 6,556 万円、有価証券 39 億円である。

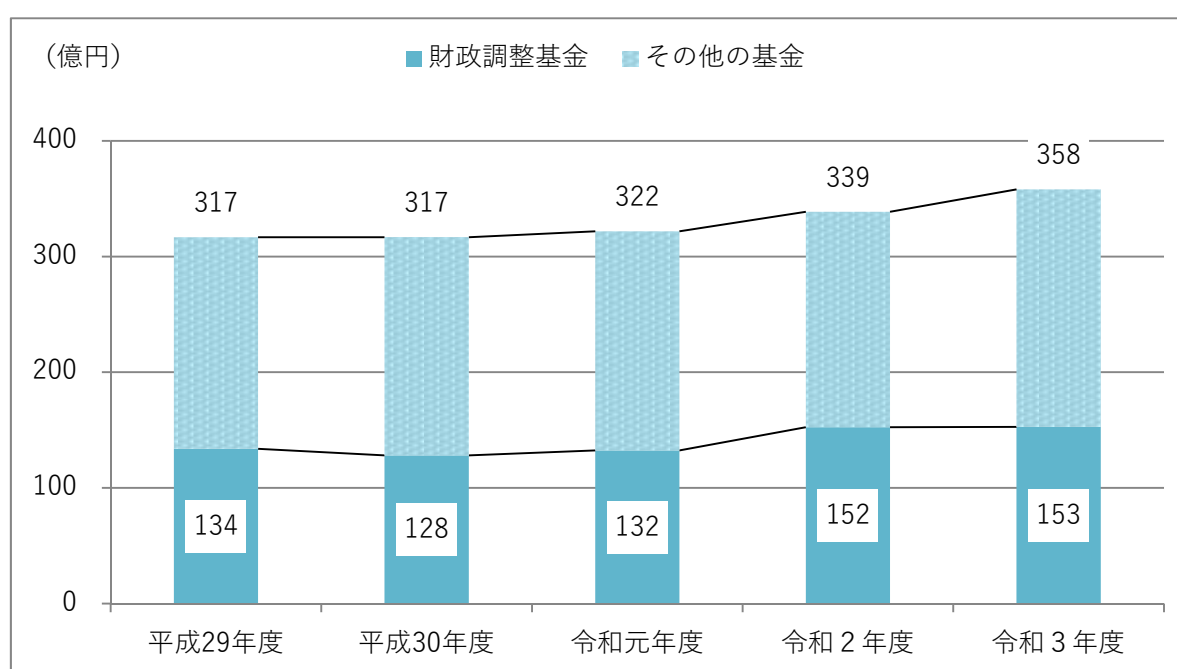
地域振興基金の当年度末現在高 61 億 6,027 万円の内訳は、現金 21 億 6,027 万円、有価証券 40 億円である。

各基金の当年度末現在高の合計は、358億590万円で、前年度末現在高と比較すると、19億3,911万円（5.7%）増加している。

この主な要因は、都市基盤整備基金が2億912万円（△21.9%）、地域振興基金が2億620万円（△3.2%）減少したものの、公共施設総合管理基金が11億4,066万円（36.0%）、減債基金が9億1,527万円（42.3%）増加したためである。

各基金の合計及び財政調整基金の過去5か年の基金現在高の推移は、次のとおりである。

基金現在高（うち財政調整基金現在高）の推移



6 基金運用状況

東広島市基金運用状況調書における定額運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 501 万円に対し、収入額 4,635 万円を加え、支出額 3,928 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 1,208 万円となった。用品は、前年度繰越額 265 万円に対し、受入高 4,607 万円を加え、払出高 4,635 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 237 万円となった。

当年度末現在高の合計 1,446 万円から基金額及び未払金 735 万円を差し引いた基金の運用益金は 111 万円であり、一般会計へ繰り出されている。

用品調達基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	用品	合計
前年度繰越額 A		5,013,860	2,653,630	7,667,490
令和 3 年度中	増 B	46,353,434	46,072,744	92,426,178
	減 C	39,283,043	46,353,434	85,636,477
令和 3 年度末現在高 D=A+B-C		12,084,251	2,372,940	14,457,191
未収金 E		0	-	0
未払金 F		7,348,357	-	7,348,357
運用益金 G		1,108,834	-	1,108,834
差引基金額 D+E-F-G		3,627,060	2,372,940	6,000,000

(2) 土地開発基金

土地開発基金は 16 億 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金 16 億 600 万円である。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	土地	合計
前年度繰越額 A		1,606,000,000	0	1,606,000,000
令和 3 年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和 3 年度末現在高 A+B-C		1,606,000,000	0	1,606,000,000

(3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は 3,200 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。
当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金 3,200 万円である。

高額医療費貸付基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	貸付金	合計
前年度繰越額	A	32,000,000	0	32,000,000
令和 3 年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和 3 年度末現在高	A+B-C	32,000,000	0	32,000,000

(4) 印紙購入基金

印紙購入基金は 1,500 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 1,038 万円に対し、収入額 701 万円を加え、支出額 410 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 1,329 万円となった。印紙は、前年度繰越額 462 万円に対し、受入額 410 万円を加え、支出額 701 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 171 万円となった。

印紙購入基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	印紙	合計
前年度繰越額	A	10,380,000	4,620,000	15,000,000
令和 3 年度中	増 B	7,006,000	4,100,000	11,106,000
	減 C	4,100,000	7,006,000	11,106,000
令和 3 年度末現在高	A+B-C	13,286,000	1,714,000	15,000,000

7 財産区特別会計（管理会設置分）

（1）財産区特別会計の概要 [資料1、資料7参照]

財産区特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計の決算状況

（単位：円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
上三永財産区	962,351	68,933	893,418
御藺宇財産区	19,383,374	11,399,134	7,984,240
志和堀財産区	1,423,011	10,820	1,412,191
東志和財産区	4,629,431	11,820	4,617,611
西志和財産区	1,436,726	5,252	1,431,474
白市財産区	1,391,750	8,750	1,383,000
小谷財産区	3,457,924	57,076	3,400,848
志和財産区	6,165,150	15,400	6,149,750
竹仁財産区	14,826,938	226,504	14,600,434
久芳財産区	13,262,902	229,975	13,032,927
合計	66,939,557	12,033,664	54,905,893

財産区特別会計全体の決算額は、歳入 6,694 万円、歳出 1,203 万円であり、歳入歳出差引額は 5,491 万円である。各財産区とも、歳入歳出差引額の全額を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 315 万円(4.9%)、歳出は 976 万円(428.3%)それぞれ増加している。

各財産区の歳入の内訳は、繰越金、財産収入及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入が増加した主な要因は、御藺宇財産区において前年度からの繰越金が 314 万円増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、御藺宇財産区において基金積立金 1,000 万円が皆増したことによるものである。

(2) 財産の状況（令和4年3月末日現在）

各財産区の財産の状況は、次表のとおりである。

財産区（管理会）財産の状況

区分		単位	令和3年度	令和2年度	増減
上三永財産区	土地（山林を除く）	㎡	1,097	1,097	0
	山林	㎡	34,140	34,140	0
	建物	㎡	14	14	0
	基金	千円	2,000	2,000	0
御菌宇財産区	土地（山林を除く）	㎡	3,225	3,225	0
	山林	㎡	13,963	13,963	0
	基金	千円	240,000	230,000	10,000
志和堀財産区	土地（山林を除く）	㎡	7,574	7,574	0
	山林	㎡	387,277	387,277	0
東志和財産区	山林	㎡	976,050	976,050	0
	出資による権利	千円	5	5	0
西志和財産区	山林	㎡	404,437	404,437	0
白市財産区	山林	㎡	108,008	108,008	0
	基金	千円	7,000	7,000	0
小谷財産区	山林	㎡	1,693,180	1,693,180	0
	出資による権利	千円	23	23	0
志和財産区	山林	㎡	436,698	436,698	0
竹仁財産区	山林	㎡	2,579,558	2,579,558	0
	出資による権利	千円	107	107	0
久芳財産区	山林	㎡	1,170,111	1,170,111	0
	出資による権利	千円	35	35	0

8 むすび

当年度の当初予算は、「第五次東広島市総合計画」に掲げる新たなまちづくりを着実に推進するため、まちづくり大綱に基づく5つの柱を重点施策とし、「SDGs 未来都市の実現」「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」を重点項目に取組が進められた。

また、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、ワクチン接種をはじめとした感染防止対策のほか、臨時特別給付金の給付や事業活動支援等のための補正予算を編成し、市民生活や地域経済への支援に向けた取組が進められた。

その結果、当年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入 1,330 億 6,318 万円、歳出 1,270 億 305 万円となり、前年度と比べ、歳入は 94 億 7,832 万円、歳出は 109 億 7,326 万円、それぞれ減少している。その主な要因は、歳入歳出とも前年度に実施した特別定額給付金事業の終了によるものである。

形式収支は 60 億 6,013 万円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 32 億 7,241 万円を差し引いた実質収支も 27 億 8,771 万円の黒字となっている。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

（1）財政運営全般

ア 財政指標等

財政基盤の強さを示す財政力指数（0.85）は、前年度と比べ 0.01 ポイント向上している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（85.0%）も、前年度と比べ 3.3 ポイント向上している。ただし、これは新型コロナウイルス感染症の影響による国の臨時財政措置として、普通交付税の追加配分があり、算出の分母となる経常一般財源等が大幅に増加したことによる数値であることに留意する必要がある。

実質公債費比率（1.6）は、前年度と比べ 0.6 ポイントの増となっているものの、全体として各財政指標の数値はおおむね良好な水準を維持しており、類似団体との比較でも引き続き良好な数値を確保している。

今後も、少子高齢化に伴う扶助費の増加や老朽化する公共施設やインフラ整備への対応等により、財政需要の増大が見込まれる。

引き続き、自主財源の確保や経常経費の節減等により、財政の弾力性の確保及び健全性の向上に努めていただきたい。

イ 市債と基金の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の当年度末現在高は 758 億 4,717 万円で、前年度と比べて 9 億 3,641 万円増加している。その主な要因は、災害復旧事業債の増によるものである。

市債現在高は類似団体との比較では高い傾向にあるものの、将来負担比率は平成 25 年度

以降、充当可能な財源等が将来負担額を上回っており、該当無しとなっている。市債については、将来世代へ過度な負担を残すことのないよう、発行と償還のバランスを考慮しながら、中長期的な視点により計画的な管理に努めていただきたい。

基金の当年度末現在高は 358 億 590 万円で、前年度末と比較すると 19 億 3,911 万円増加している。その主な要因は、公共施設総合管理基金が 11 億 4,066 万円、減債基金が 9 億 1,527 万円、それぞれ増加したことによるものである。

財政調整基金をはじめとする基金は、今日のように財政を取り巻く環境が厳しい中において、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしている。

近年頻発する自然災害など、予期せぬ支出に備え積立てを行うとともに、必要に応じ特定目的基金を有効活用するなど、引き続き計画的な活用と効率的な運用、管理に努めていただきたい。

(2) 収納対策の強化

ア 収納率等の状況

当年度の一般会計における市税の収納率（97.8%）は、前年度と比べ 0.5 ポイント向上している。

市税の収納対策については、納税案内センターを活用した滞納者への早期の呼び掛けや定期的な休日・夜間対応、また、収納指導員の配置や滞納者の個別事情に合わせた滞納整理といった取組により収納率の向上が図られており、当年度の収納率はこれまでで最も高い状況となっている。

また、近年ではスマートフォンの決済アプリを使用した納付やペイジー口座振替受付サービスを導入するなど、納付方法の多様化による利便性の向上も図られている。

今後とも納付しやすい環境を整備し、更なる収納率の向上を図るとともに、一方でその利用実態や課題、傾向等を適切に把握しながら、より一層効率的な徴収業務となるよう努めていただきたい。

また、当年度の一般会計における不納欠損処分は 1 億 2,456 万円で、前年度と比較すると 4,049 万円の増となっている。

このうち市税が 8,277 万円で、前年度より 2,052 万円の増となっており、その中でも生活困窮を理由とするものが 3,215 万円で、前年度より 1,750 万円の増となっている。

不納欠損処分は市債権を消滅させるものであり、市民に対して説明責任が果たせるものではない。このため、実施に際しては滞納者ごとに所在や所有資産等の状況を十分に調査する必要がある。税の公平性の観点からも、一般の納税者・納入者との公平性、公正性に留意し、法令等の定めるところにより、引き続き適正な不納欠損処分に努めていただきたい。

イ 債権管理の一元化

各所管課で管理している債権については、納税者やサービス利用者間の負担の公平性・公正性の確保、また、重複滞納者への組織的な対応による滞納整理の強化を図る観点から、債権を一元的に管理する部署の創設をこれまでも要望してきたところである。

こうした中、令和4年4月から納税案内センターでの新規滞納者に対する電話催告の取扱業務が拡充されるとともに、8月からは部門横断的な組織として、収納課と強制徴収公債権を取り扱う4課による収納対策チームが設置された。

この取組により、高額滞納者、徴収困難者については優先的に滞納整理が進められるとともに、重複滞納者については交渉履歴等を一元管理し、組織的、効率的な債権回収に繋げることができる。また、債権所管課職員については、収納指導員や収納課職員による実務相談や指導のもと事務を行い、徴収スキルを身に付けることで、滞納整理の強化が図られることが見込まれる。

この度、収納対策チームが設置され、体制の強化が図られたことについては大いに評価するとともに、今後の取組に期待する。

新型コロナウイルス感染症が長期化している影響から、収納率の低下が懸念されるが、こうした組織的な対応により、引き続き早期の徴収と滞納繰越額の縮減に取り組みながら、更なる収納率の向上、納税者負担の公平性の確保に向けて努めていただくよう要望する。

(3) 補助金交付事務の適正化

補助金交付事務においては、事業終了後における実績確認は極めて重要であり、収支報告書等の提出書類により対象経費の精査を行うとともに、交付目的の必要性や有効性、事業効果などについて十分に検証する必要がある。

決算審査の過程で、補助金についてヒアリングを実施した結果、実績報告書や収支報告書などの形式的な書類審査のみで補助金額を確定しているものや、要綱に規定する領収書等の添付が行われていないものが見受けられた。

所管課においては、提出書類等の審査を慎重に行うことはもとより、必要に応じて帳簿や領収書等の提出を求めたり、補助団体に出向き現地調査を行うなど、適宜、厳正な履行確認に努めていただきたい。

また、補助金については、その効果等が十分に評価・検証されないまま継続され、長期化・固定化するといった課題が指摘されており、全国的にも補助金交付の必要性や補助金額の妥当性については、住民から厳しい目が向けられている。

補助金の効果や成果は、事業完了後すぐに現れるものから一定期間を要するものなど様々であるが、市民への説明責任を果たす上でも、常に費用対効果を検証し、より適正かつ公正な補助金交付となるよう努めていただきたい。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、本市の市税収入は堅調な状況を継続しており、各財政指標の数値もおおむね良好な水準を維持している。しかしながら、社会保障関係費の増加や老朽化する公共施設やインフラ整備への対応、また、デジタル技術やDXの利活用による新たな財政需要も見込まれるなど、予断を許さない財政状況にある。

こうした中において、今後とも持続可能な行財政運営を確立していくためには、あらためて歳入確保及び歳出節減に向けた効果的、効率的な行財政マネジメントが求められてくる。

災害復旧を優先的に取り組んだことにより遅れが生じた都市の基盤形成・維持に繋がる必要な投資を計画的に行い、地域経済の基盤強化及び活性化を図り、安定的な自主財源の確保に取り組むとともに、国の予算編成等の動向を注視しながら、国や県の補助制度を十分に調査した上で、その積極的な活用に努めていただきたい。

また、令和3年度から全庁的に取り組んでいる「事務事業の抜本的な見直し」により、事務事業の選択と集中及び人的資源を確保し、まちづくり大綱に掲げる5つの柱の施策を加速化させ、「第五次東広島市総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向け、引き続き取り組まれることを要望する。